

大分県財政状況

令和2年12月1日

大分県告示第98号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

令和2年12月1日

大分県知事 広瀬勝貞

目 次

ま え が き

I	令和元年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和2年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	23
III	令和2年度予算の上半期執行状況について	24
IV	県税の県民負担状況について	26
V	県有財産の状況について	28
VI	県債、一時借入金及び基金について	34
VII	大分県病院事業業務状況について	38
1	事業の概要	38
2	経理の状況	39
3	令和元年度決算の状況	39
VIII	大分県電気事業業務状況について	45
1	事業の概要	45
2	経理の状況	45
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	46
4	令和元年度決算の状況	46
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	52
1	事業の概要	52
2	経理の状況	52
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
4	令和元年度決算の状況	53

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和元年度普通会計決算、令和2年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和元年度普通会計決算については、大分県版地方創生の加速前進、強靱な県土づくりの推進、ラグビーワールドカップ2019大分開催に取り組む一方で、平成29年の九州北部豪雨及び台風第18号災害等の復旧・復興事業の減などにより、歳入・歳出の決算額はともに前年度を下回りました。県税収入が地方消費税清算金により減少する中でも、事務事業の見直しなど不断の行革への取組により、実質収支は黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費等の経常経費が減少した一方、臨時財政対策債等の経常収入の減により上昇したものの、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

県債残高は、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用した結果、6年ぶりに増加したものの、臨時財政対策債などを除いた実質的な県債残高については、令和元年度に引き続き標準財政規模の2倍程度にあたる6,500億円の水準を維持しています。

また、財政調整用基金残高は351億円となり、大分県行財政改革アクションプラン（以下「アクションプラン」）の目標額324億円を上回って確保したところです。

令和2年度の補正予算については、4月の専決処分に続き、6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の回復との両立や将来を見据えた社会・経済構造の構築を図るための予算を措置しました。7月補正予算では、国の補正予算を踏まえ、医療機関、社会福祉施設等における感染症防止対策の充実・強化や学校の安全な学習環境の確保等を図るために必要な経費を措置しました。

今年度は新型コロナウイルス感染症だけではなく、豪雨災害にも見舞われました。7月6日からの豪雨災害に対しては当初予算で確保している75億円の災害パッケージ予算等を活用するとともに、被災者の生活再建支援や農林水産業への支援、道路・河川等の復旧に向けた調査など、早急に取り組む必要があるものについて、7月に専決処分を行いました。さらに、8月の専決処分では被災した中小企業等や、風評被害を受けた観光関連産業の支援に必要な経費を措置しました。

また、9月補正予算では、豪雨災害からの本格的な復旧・復興に向けた道路等の復旧に必要な経費や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済の再活性化との両立に必要な経費に加え、健全な財政運営を図るため、決算剰余金の各種基金への積立てを行いました。

本年は「大分県行財政改革推進計画」のスタート年です。計画にもありますとおり、標準財政規模の10%に相当する330億円の財政調整用基金残高を確保することが必要です。しかしながら、本年度は新型コロナウイルス感染症や豪雨災害に全力で対応するために思い切って基金を取り崩したことから、年度末の残高は目標を下回る予定です。国の臨時交付金等を効果的に活用しながら、常在行革の精神で節約等に取り組み、財政調整用基金残高の回復を目指します。

今後とも、大分県版地方創生の実現に向けて積極的な政策展開を推し進めるとともに、それを支える行財政基盤の強化に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 令和元年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

令和元年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,920億3,587万3千円
 歳出 5,708億4,881万5千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で微減、歳出で0.5%の減と
 なっています。

第1表 令和元年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	592,035,873	592,252,441	(△ 0.0) △ 216,568
歳出決算額 (B)	570,848,815	573,937,822	(△ 0.5) △ 3,089,007
歳入歳出差引(A-B)(C)	21,187,058	18,314,619	2,872,439
翌年度へ繰越すべき財源(D)	17,941,576	15,260,508	2,681,068
実質収支(C-D)(E)	3,245,482	3,054,111	191,371
単年度収支(F)	191,371	△ 95,466	286,837
財政調整基金積立額(G)	2,530,188	3,938,610	△ 1,408,422
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	3,003,647	38,765	2,964,882
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	△ 282,088	3,804,379	△ 4,086,467

第2表 令和元年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	619,830,951	599,988,202
公債管理特別会計	129,810,965	129,810,965
母子父子寡婦福祉資金特別会計	208,315	62,454
中小企業設備導入資金特別会計	59,882	46,855
林業・木材産業改善資金特別会計	1,324,016	675,449
県営林事業特別会計	607,072	539,552
沿岸漁業改善資金特別会計	593,335	125,142
用品調達特別会計	2,167,558	2,166,417
計	754,602,094	733,415,036
控 除 額	32,755,256	32,755,256
合計(普通会計決算額)	592,035,873	570,848,815

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

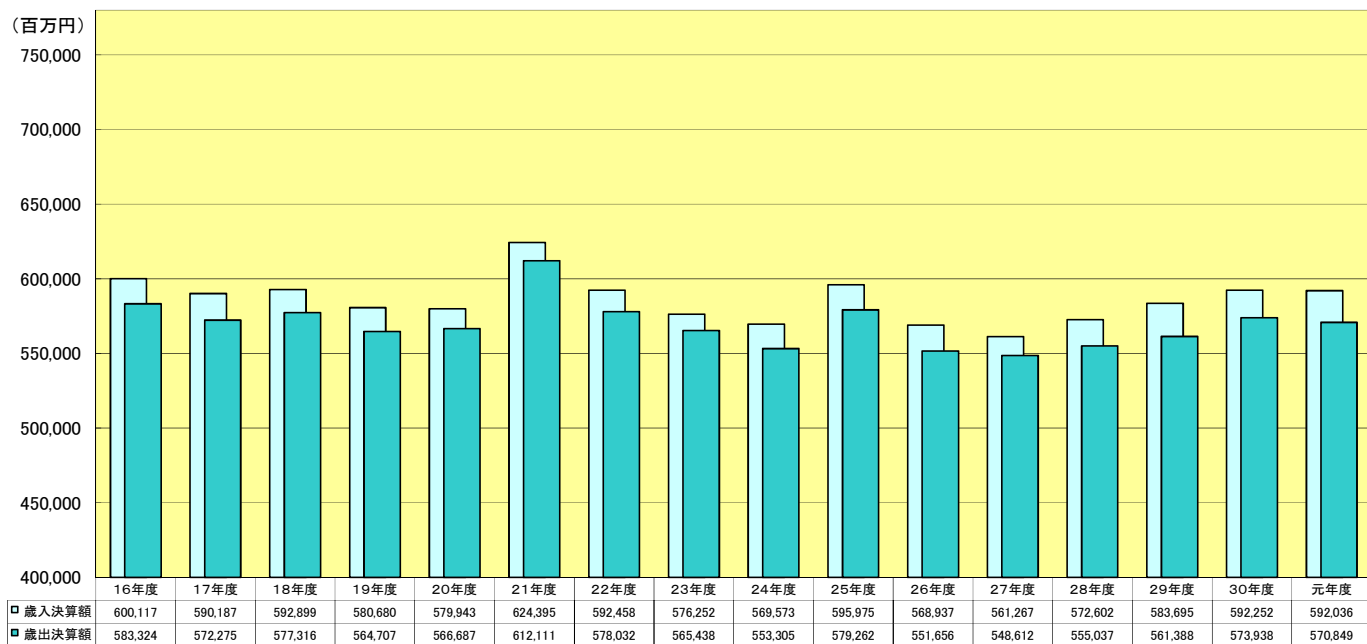
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、211億8,705万8千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源179億4,157万6千円を控除した実質収支は、32億4,548万2千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,137万1千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

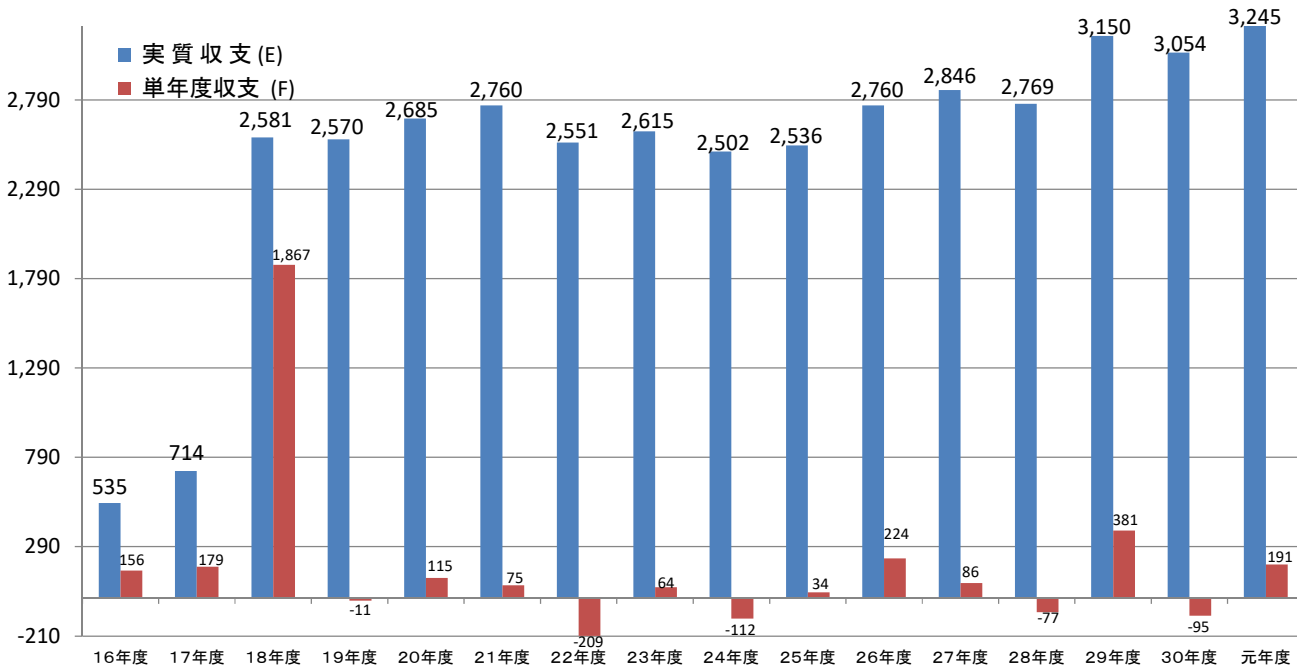
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰り越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は5,920億3,587万3千円で前年度に比べ2億1,656万8千円の微減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(28.7%)、県税(23.0%)、国庫支出金(15.8%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、平成29年九州北部豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことにより、繰越金が39億9,289万2千円の減(△17.9%)となったほか、中小企業制度資金の融資残高減少に伴う貸付金元利収入の減などにより、諸収入が30億1,086万9千円の減(△7.1%)となりました。また、企業収益が堅調に推移したことにより法人事業税が増加したものの、地方消費税の他県からの清算金が減少したことなどにより、県税が19億9,717万1千円の減(△1.4%)となりました。

自主財源の額は前年度より4.5%の減少、依存財源は2.9%増加し、自主財源比率は1.8ポイント減少しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区分	元年度		30年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県税	136,050,464	23.0	138,047,635	23.3	△1,997,171	△1.4
	分担金及び負担金	4,415,064	0.7	4,305,722	0.7	109,342	2.5
	使用料及び手数料	7,758,634	1.3	7,735,532	1.3	23,102	0.3
	財産収入	2,032,457	0.3	2,239,447	0.4	△206,990	△9.2
	寄附金	75,452	0.0	65,410	0.0	10,042	15.4
	繰入金	18,117,223	3.1	19,724,632	3.3	△1,607,409	△8.1
	繰越金	18,314,619	3.1	22,307,511	3.8	△3,992,892	△17.9
	諸収入	39,351,917	6.7	42,362,786	7.2	△3,010,869	△7.1
	小計	226,115,830	38.2	236,788,675	40.0	△10,672,845	△4.5
	依存財源	地方譲与税	20,847,236	3.5	21,381,649	3.6	△534,413
地方特例交付金等		1,442,883	0.2	517,191	0.1	925,692	179.0
地方交付税		169,726,317	28.7	167,449,463	28.3	2,276,854	1.4
交通安全対策特別交付金		320,912	0.1	340,212	0.1	△19,300	△5.7
国庫支出金		93,705,695	15.8	95,692,251	16.1	△1,986,556	△2.1
県債		79,877,000	13.5	70,083,000	11.8	9,794,000	14.0
うち一般単独事業債		16,722,000	2.8	14,756,000	2.5	1,966,000	13.3
うち臨時財政対策債		19,248,000	3.3	24,214,000	4.1	△4,966,000	△20.5
小計		365,920,043	61.8	355,463,766	60.0	10,456,277	2.9
合計	592,035,873	100.0	592,252,441	100.0	△216,568	△0.0	

豆知識

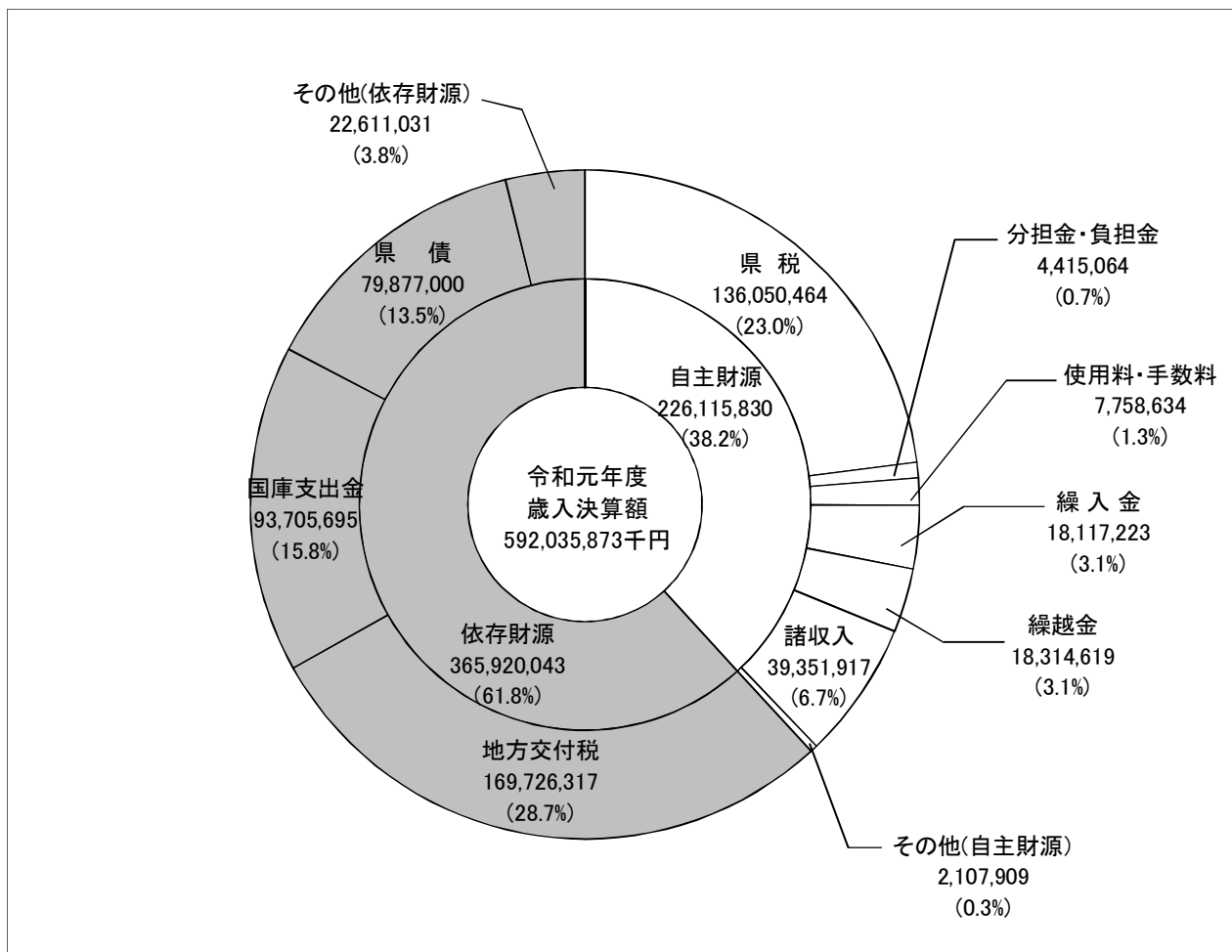
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

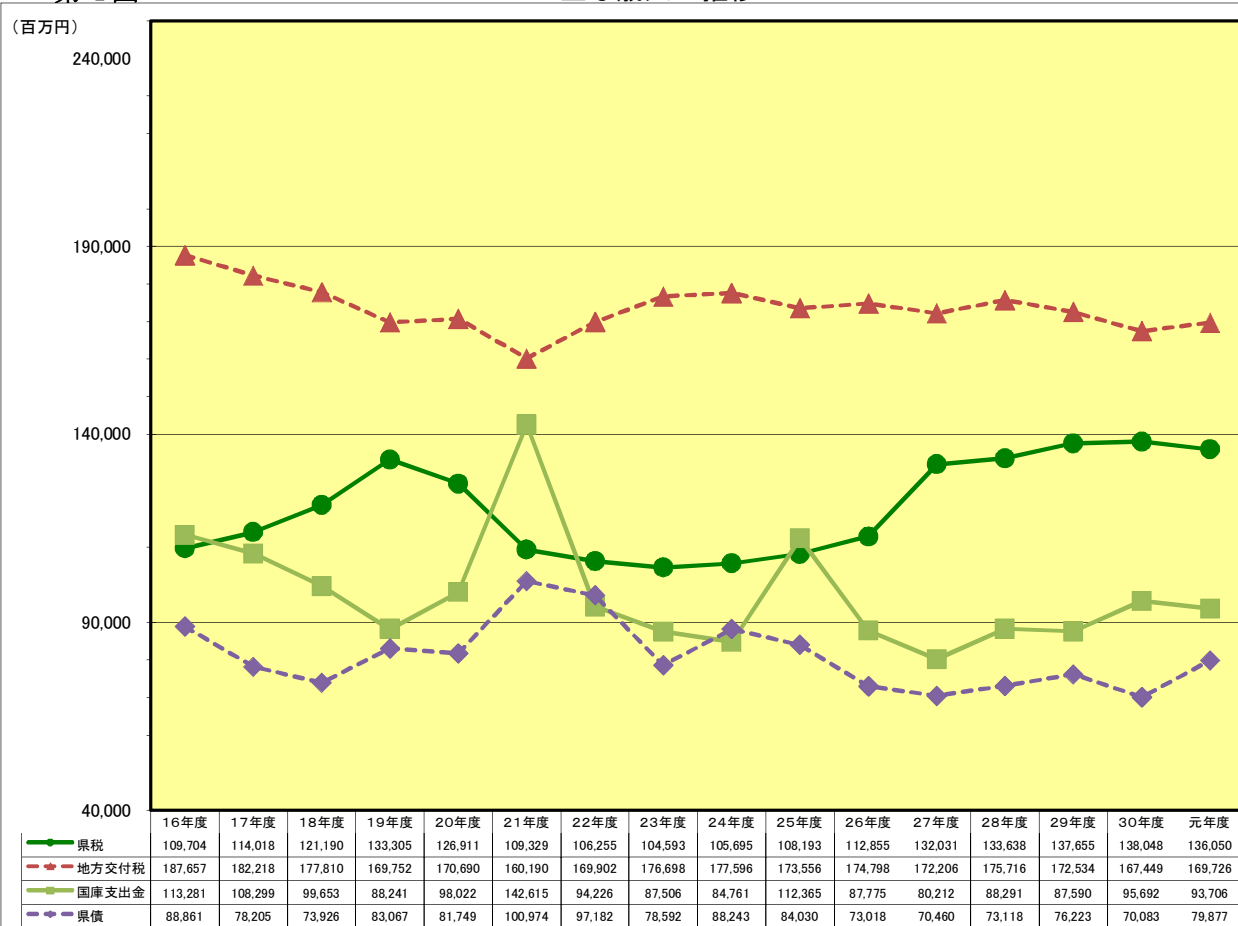
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



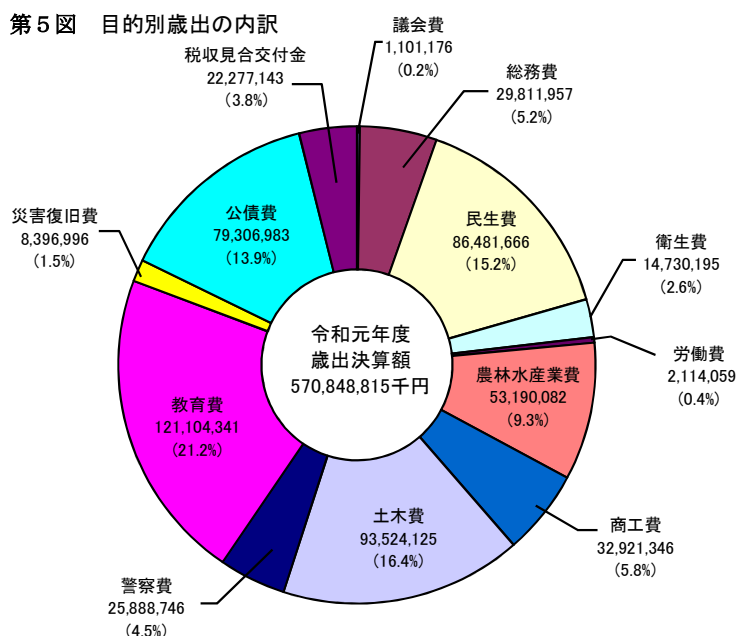
(4) 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、5,708億4,881万5千円で、前年度より30億8,900万7千円、0.5%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,211億434万1千円で21.2%、土木費が935億2,412万5千円で16.4%、民生費が864億8,166万6千円で15.2%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり平成29年九州北部豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことなどにより災害復旧費が41.2%の減となりました。

一方、強靱な県土づくりを進めるため、国の緊急対策を積極的に受け入れたことなどにより土木費が9.5%の増、農林水産業費が2.9%の増となりました。



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		差引増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,101,176	0.2	1,088,273	0.2	12,903	1.2
総 務 費	29,811,957	5.2	29,592,762	5.2	219,195	0.7
民 生 費	86,481,666	15.2	82,729,967	14.4	3,751,699	4.5
衛 生 費	14,730,195	2.6	13,665,997	2.4	1,064,198	7.8
労 働 費	2,114,059	0.4	1,942,387	0.3	171,672	8.8
農 林 水 産 業 費	53,190,082	9.3	51,702,668	9.0	1,487,414	2.9
商 工 費	32,921,346	5.8	35,075,271	6.1	△ 2,153,925	△ 6.1
土 木 費	93,524,125	16.4	85,444,548	14.9	8,079,577	9.5
警 察 費	25,888,746	4.5	26,817,100	4.7	△ 928,354	△ 3.5
教 育 費	121,104,341	21.2	126,262,764	22.0	△ 5,158,423	△ 4.1
災 害 復 旧 費	8,396,996	1.5	14,281,019	2.5	△ 5,884,023	△ 41.2
公 債 費	79,306,983	13.9	81,352,351	14.2	△ 2,045,368	△ 2.5
税 収 見 合 交 付 金	22,277,143	3.8	23,982,715	4.1	△ 1,705,572	△ 7.1
合 計	570,848,815	100.0	573,937,822	100.0	△ 3,089,007	△ 0.5

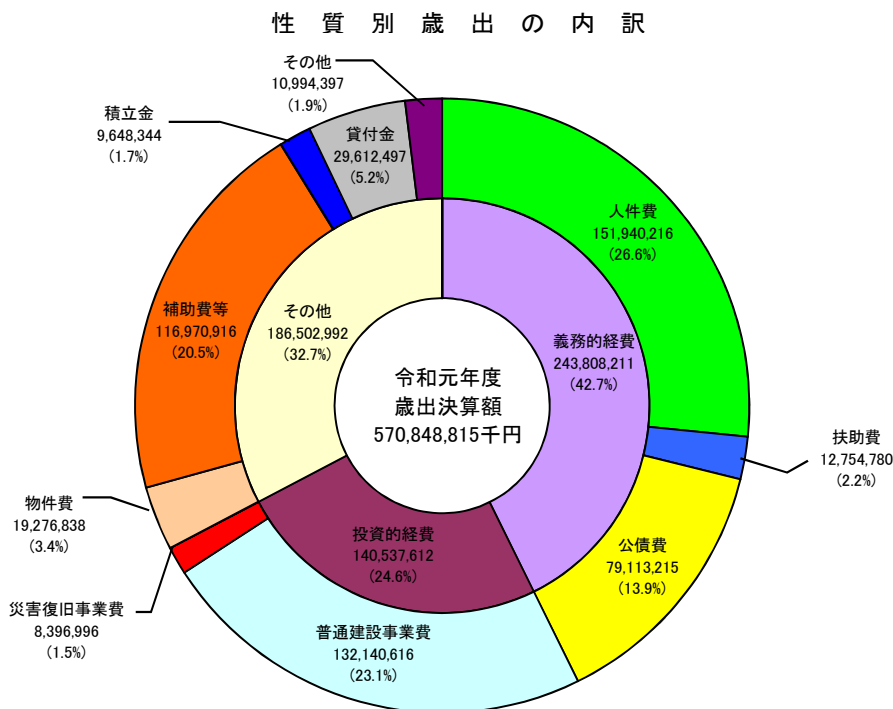
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の42.7%を占めており、その内訳は人件費が全体の26.6%、次いで公債費が13.9%となっています。また、投資的経費は、全体の24.6%を占めており、その中でも普通建設事業費が23.1%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、公債費が元金償還の減などから20億5,168万円4千円の減(△2.5%)となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、強靱な県土づくりを進めるため国の緊急対策を積極的に受け入れたことなどにより、44億2,368万1千円の増(3.5%)となりました。災害復旧事業費は、平成29年豪雨災害の復旧・復興事業が進んだことにより58億8,402万3千円の減(△41.2%)となりました。

その他の経費は、補助費等が、ラグビーワールドカップ2019大分開催に伴う県推進委員会への負担金の増などにより22億3,453万4千円の増(1.9%)となりました。また、貸付金が、景気の回復に伴う中小企業制度資金の融資残高の減少などにより、17億2,420万4千円の減(△5.5%)となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

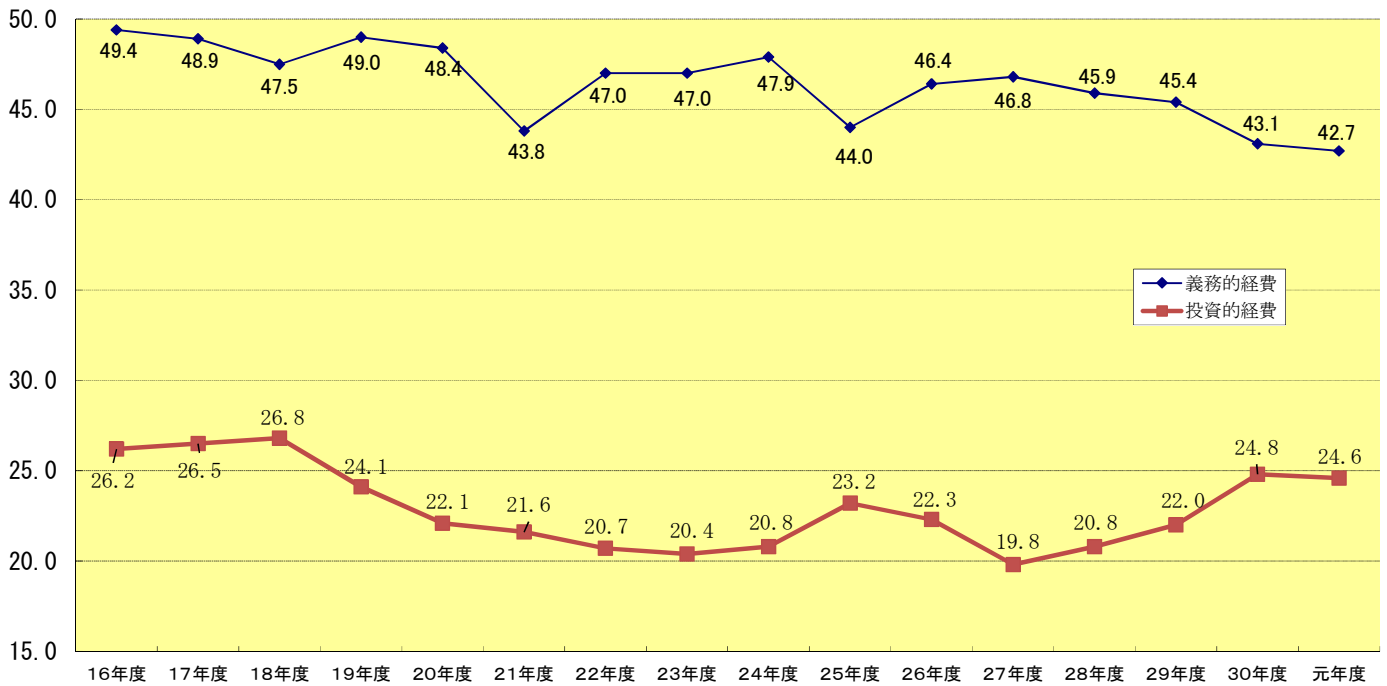
(単位：千円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		差引増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 義 務 的 経 費	243,808,211	42.7	247,642,868	43.1	△ 3,834,657	△ 1.5
人 件 費	151,940,216	26.6	154,007,010	26.8	△ 2,066,794	△ 1.3
扶 助 費	12,754,780	2.2	12,470,959	2.2	283,821	2.3
公 債 費	79,113,215	13.9	81,164,899	14.1	△ 2,051,684	△ 2.5
2 投 資 的 経 費	140,537,612	24.6	141,997,954	24.8	△ 1,460,342	△ 1.0
普 通 建 設 事 業 費	132,140,616	23.1	127,716,935	22.3	4,423,681	3.5
補 助	90,001,473	15.8	86,565,424	15.1	3,436,049	4.0
単 独	35,115,255	6.1	34,724,291	6.1	390,964	1.1
国 直 轄	7,023,888	1.2	6,427,220	1.1	596,668	9.3
災 害 復 旧 事 業 費	8,396,996	1.5	14,281,019	2.5	△ 5,884,023	△ 41.2
3 そ の 他	186,502,992	32.7	184,297,000	32.1	2,205,992	1.2
計	570,848,815	100.0	573,937,822	100.0	△ 3,089,007	△ 0.5

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

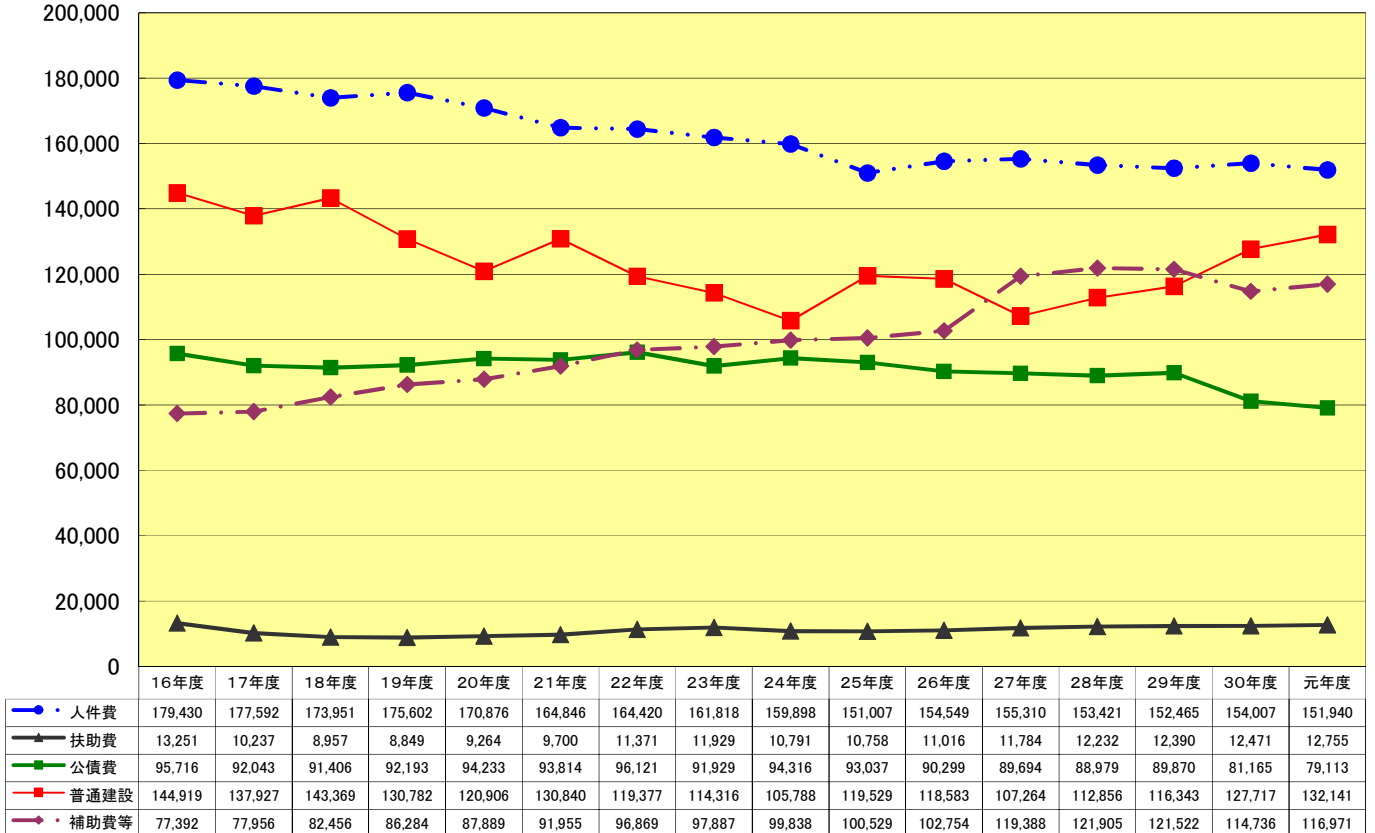
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から78億6,017万1千円増の1兆347億9,246万2千円となり、県民一人当たりで換算すると、昨年度より1万4千円増の91万5千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より増加し3,805億3,128万8千円となり、県民一人当たりでは前年度より1万5千円増加して33万6千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	差引増減
年度末残高	1,034,792,462	1,026,932,291	7,860,171
実質残高	380,531,288	365,768,602	14,762,686

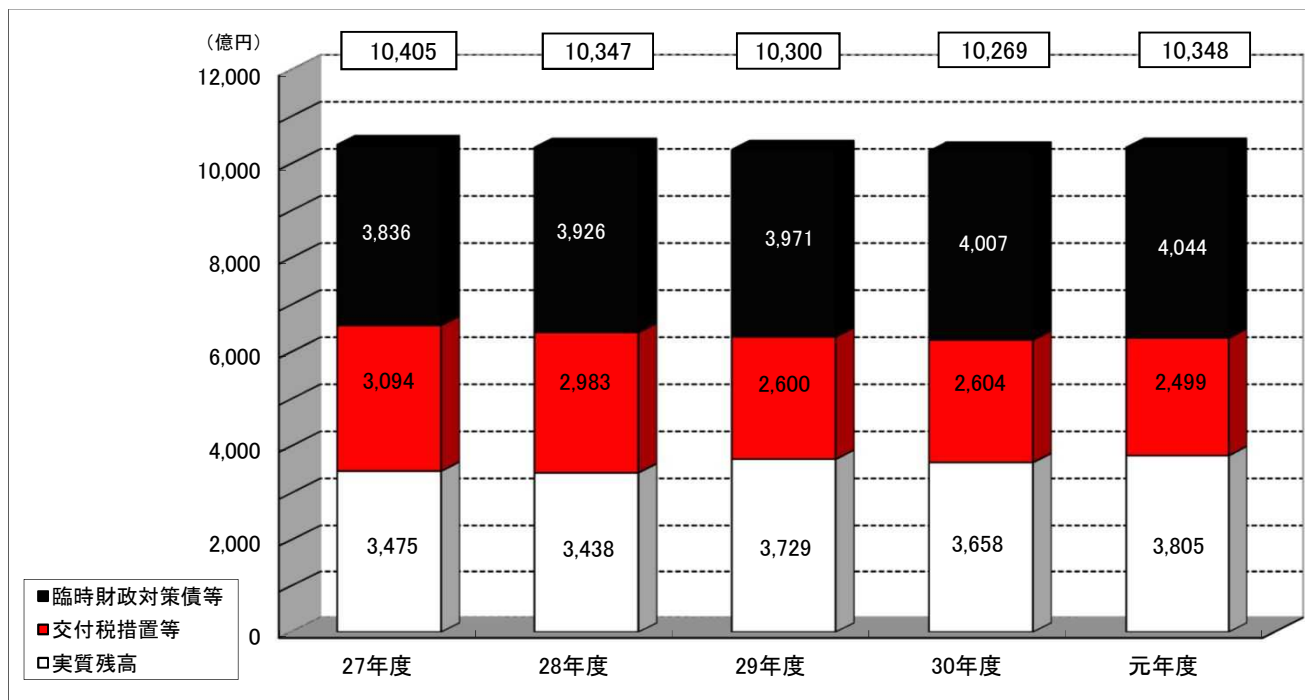
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年度末残高	10,405	10,347	10,300	10,269	10,348
臨時財政対策債等残高	3,836	3,926	3,971	4,007	4,044
県民一人当たり（千円）	897	895	897	901	915
実質残高	3,475	3,438	3,729	3,658	3,805
県民一人当たり（千円）	300	298	325	321	336

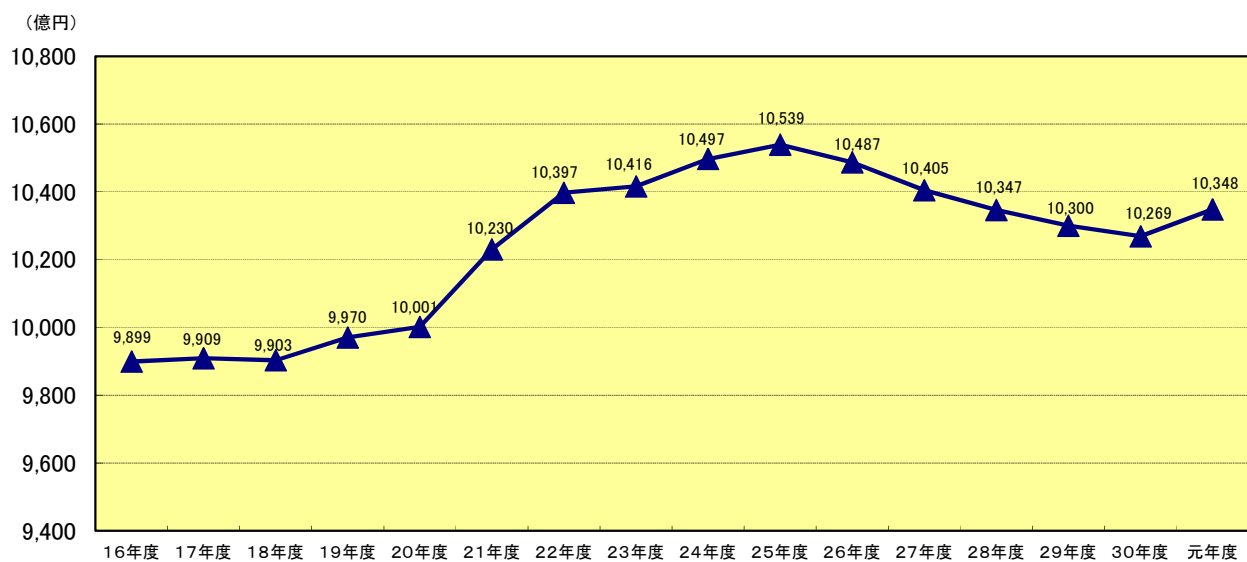
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

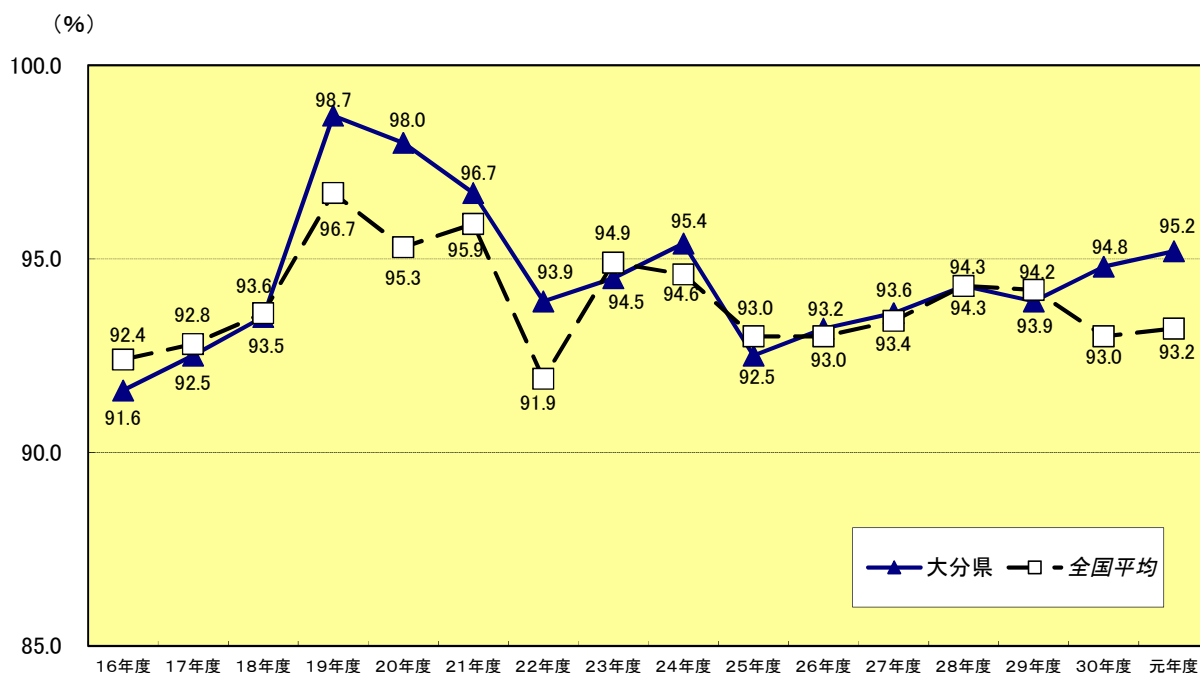
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で補助費等が増加した一方、人件費や公債費の減により、経常経費充当一般財源が減少したものの、歳入側で臨時財政対策債の減などにより経常一般財源が大きく減少したため、昨年度よりも0.4ポイント上昇し95.2%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

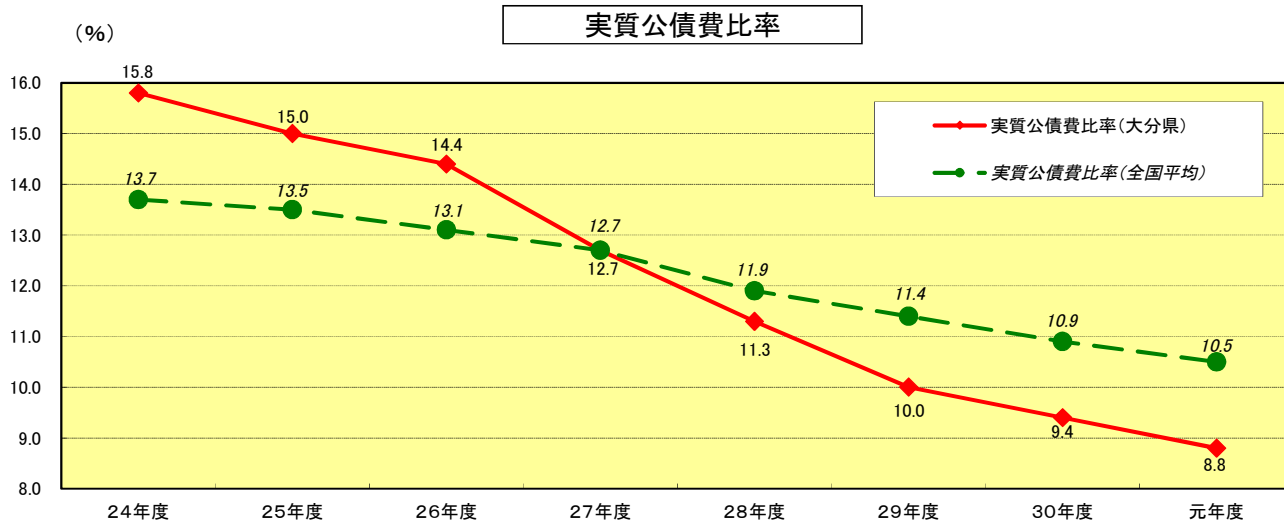
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、過去に発行した県債の償還が進んだことや低金利による利払いが減少したことなどにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.6ポイント改善の8.8%となりました。

第12図



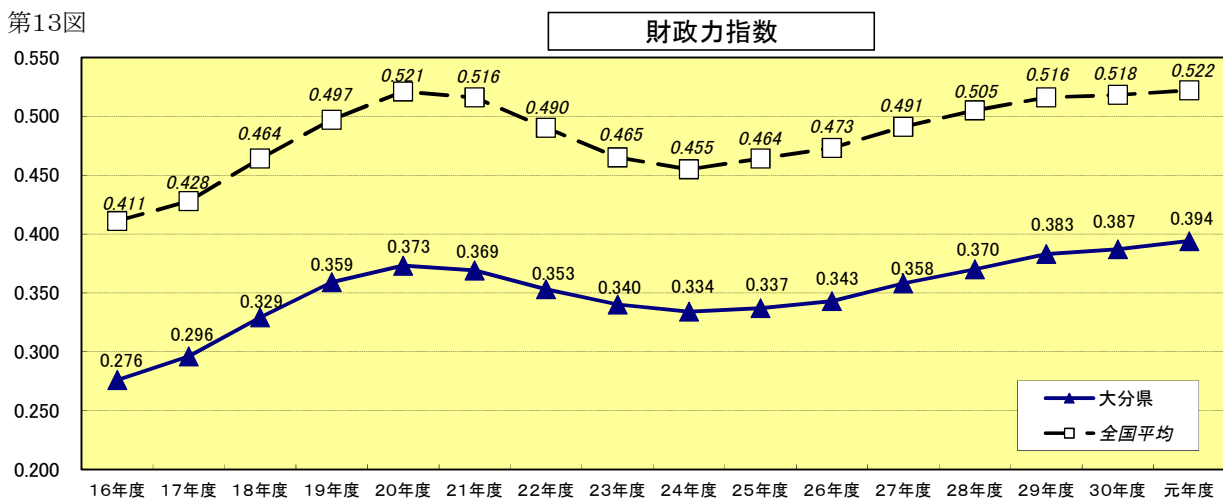
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

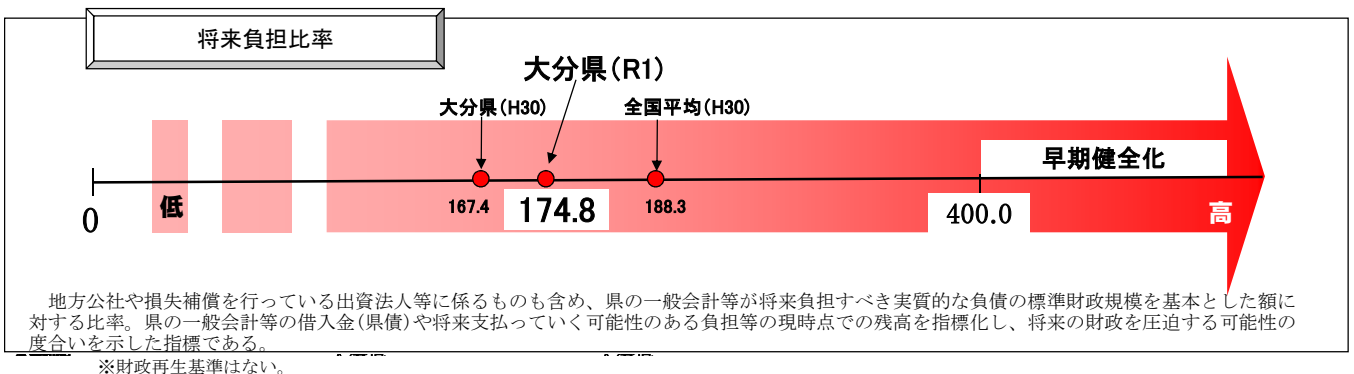
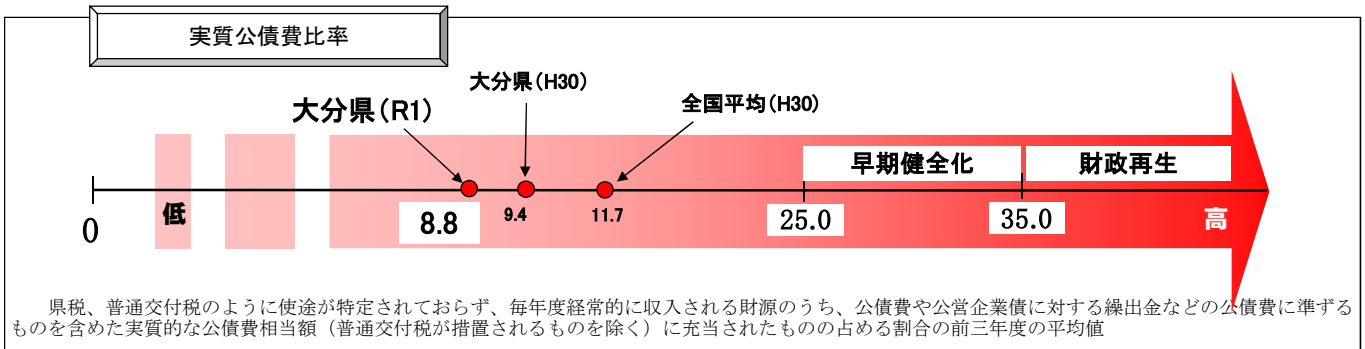
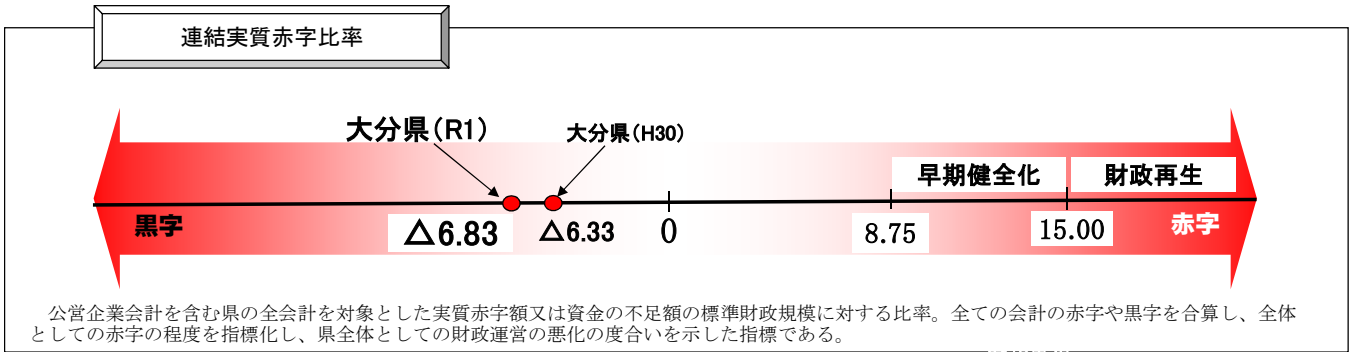
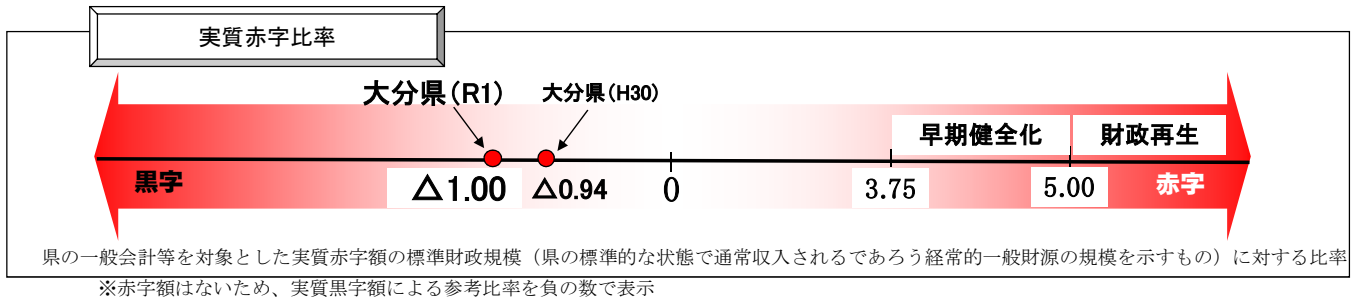
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

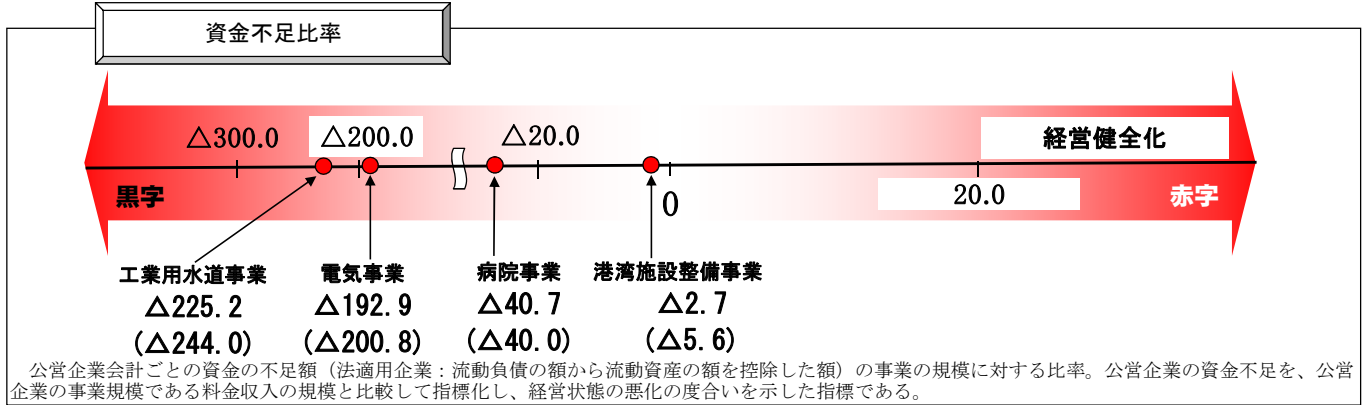
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 1.00\%$ 、 $\Delta 6.83\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△40.7%、工業用水道事業△225.2%、電気事業△192.9%、港湾施設整備事業△2.7%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

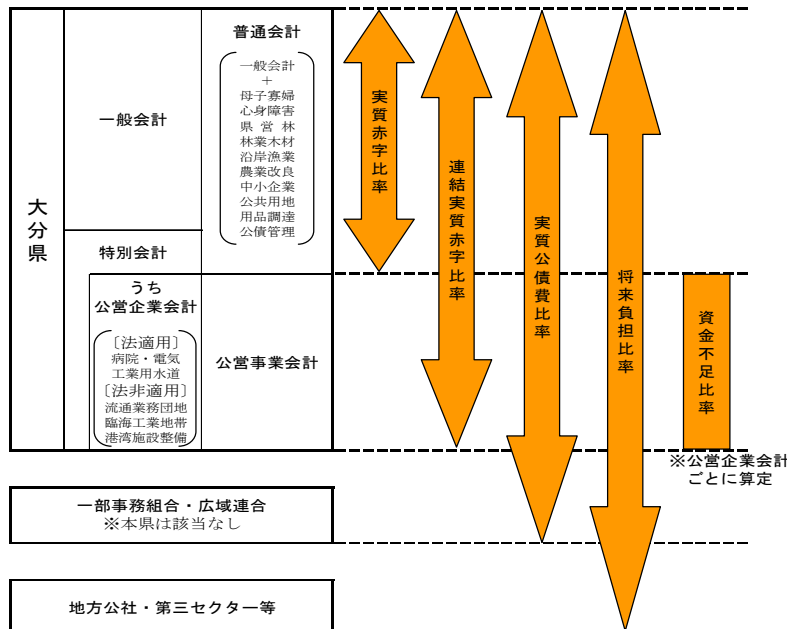


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 満期一括償還見込について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の利息
(注3) 将来負担額：イからヘまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第6条各号の経費に係るもの）
ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

令和元年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

令和元年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	125,141,420	125,090,000	1,467,002	123,622,998	101.2	20.2	20.1
地方消費税清算金	41,010,969	41,010,969		41,010,969	100.0	6.6	7.0
地方譲与税	20,847,236	20,847,236		20,847,236	100.0	3.4	3.4
地方特例交付金	1,442,883	1,442,883		1,442,883	100.0	0.2	0.1
地方交付税	169,726,317	169,726,317		169,726,317	100.0	27.4	27.0
交通安全対策特別交付金	320,912	320,912		320,912	100.0	0.0	0.1
分担金及び負担金	4,396,992	4,402,521	61,037	4,341,484	101.3	0.7	0.7
使用料及び手数料	7,758,598	7,768,687	43,795	7,724,892	100.4	1.2	1.2
国庫支出金	93,669,173	126,626,401		126,626,401	74.0	15.1	15.4
財産収入	1,589,722	1,553,001	644	1,552,357	102.4	0.3	0.3
寄附金	71,452	73,825		73,825	96.8	0.0	0.0
繰入金	18,353,113	18,857,382		18,857,382	97.3	3.0	3.2
繰越金	16,848,874	16,848,873		16,848,873	100.0	2.7	3.4
諸収入	38,799,290	39,619,462	579,376	39,040,086	99.4	6.3	6.8
県債	79,854,000	93,101,000		93,101,000	85.8	12.9	11.3
歳入合計	619,830,951	667,289,469	2,151,854	665,137,615	93.2	100.0	100.0

※ 予算現額は、令和元年度予算額に平成30年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

令和元年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議	1,101,176	1,145,715		1,145,715	96.1	0.2	0.2
総務費	25,225,557	25,779,318	208,782	25,570,536	98.7	4.2	4.0
福祉生活環境費	65,795,029	67,837,228	1,164,452	66,672,776	98.7	11.0	10.5
保健環境費	34,368,767	34,816,827	169,917	34,646,910	99.2	5.7	5.3
労働費	2,074,368	2,170,197	15,000	2,155,197	96.2	0.4	0.3
農林水産業費	52,271,849	72,851,833	18,931,097	53,920,736	96.9	8.7	8.5
商工費	32,386,057	32,797,369	61,000	32,736,369	98.9	5.4	5.7
土木費	92,993,340	129,816,860	36,501,000	93,315,860	99.7	15.5	14.1
警察費	26,152,831	26,398,009		26,398,009	99.1	4.3	4.4
教育費	121,289,156	123,564,972	1,520,486	122,044,486	99.4	20.2	21.0
災害復旧費	8,401,437	12,139,175	2,732,115	9,407,060	89.3	1.4	2.4
公債償還費	79,299,366	79,342,659		79,342,659	99.9	13.2	13.5
諸支出金	58,629,269	58,629,306		58,629,306	100.0	9.8	10.1
予備費	0	1		1	-	-	-
歳出合計	599,988,202	667,289,469	61,303,849	605,985,620	99.0	100.0	100.0

※ 予算現額は、令和元年度予算額に平成30年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

令和元年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和元年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入(A)	歳 出(B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
					%	%
公 債 管 理 業	129,810,965	129,810,965	0	129,831,982	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	125,800,839	122,348,550	3,452,289	122,553,843	102.6	99.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	208,315	62,454	145,861	205,728	101.3	30.4
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	59,881	46,855	13,026	59,991	99.8	78.1
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	6,522,623	6,522,221	402	6,522,619	100.0	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,324,016	675,449	648,567	1,323,879	100.0	51.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	593,335	125,142	468,193	593,273	100.0	21.1
県 営 林 事 業	607,072	539,552	67,520	568,632	106.8	94.9
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	548,642	498,329	50,313	548,389	100.0	90.9
港 湾 施 設 整 備 事 業	2,234,298	2,193,661	40,637	2,650,797	84.3	82.8
用 品 調 達	2,167,558	2,166,417	1,141	2,337,594	92.7	92.7
計	269,877,544	264,989,595	4,887,949	267,196,727	101.0	99.2

Ⅱ 令和2年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和2年度4月補正予算後の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和2年6月3日議決

今回補正額	26,657,252千円
既決予算額	659,934,235千円
累計額	686,591,487千円

○歳入の内容

国庫支出金	12,520,168千円
繰入金	4,076,393千円
諸収入	10,000,000千円
その他	60,691千円

○歳出の内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の解除等により新たな局面を迎え、今後は、感染症拡大防止対策と次の段階としての経済活動の回復との両立や将来を見据えた社会・経済構造の構築を図っていく必要があるため、中小・小規模事業者などに対する更なる支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

①感染拡大防止策と医療提供体制の整備

感染症予防対策事業、新型コロナウイルス対応医療従事者応援事業

②雇用の維持と事業の継続

生活福祉資金貸付事業、外国人留学生緊急支援事業、中小企業金融対策費

③次の段階としての経済活動の回復

中小企業・小規模事業者応援金給付事業、ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業、県産農水産物学校給食提供事業、おんせん県誘客回復推進事業 など

④将来を見据えた社会・経済構造の構築

県立学校ICT活用授業推進事業、私立学校ICT活用授業推進事業、県立学校施設整備事業、先端技術を活用した芸術文化ゾーン魅力向上事業 など

⑤安心・活力・発展プランの推進

高機能消防指令センター共同整備支援事業、スペースポート推進事業

(イ) 令和2年7月1日議決

今 回 補 正 額	16,680,617千円
既 決 予 算 額	686,591,487千円
累 計 額	703,272,104千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	16,680,617千円
-----------	--------------

○歳出の内容

国の第2次補正予算を踏まえ、医療機関、社会福祉施設等における感染防止対策の充実・強化や学校の安全で安心な学習環境の確保等を図るため、早急に対応する必要がある経費について、補正予算を編成し直ちに取り組みます。

①感染拡大防止策と医療提供体制の整備

〔 感染症予防対策事業、社会福祉施設等衛生用品確保対策事業、医療・介護等従事者慰労金給付事業、県立学校等学習環境緊急整備事業 など 〕

②雇用の維持と事業の継続

〔 児童扶養手当給付費、障がい者工賃向上支援事業、農林漁業者経営継続緊急支援事業 〕

(ウ) 令和2年7月28日専決

今 回 補 正 額	1,030,000千円
既 決 予 算 額	703,272,104千円
累 計 額	704,302,104千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	130,000千円
県 債	66,666千円
繰 入 金	833,334千円

○歳出の内容

7月6日からの豪雨災害に対しては、当初予算で確保している75億円の災害パッケージ予算等を活用し、被災者の支援とともに被災箇所の応急復旧等を進めているところです。こうした中、被災者の生活再建や農林水産業への支援、道路・河川等の復旧に向けた調査など、早急に取り組む必要があるものについて、補正予算の専決処分を行い、復旧・復興を進めてまいります。

①被災者・生活支援

〔 災害援護資金貸付金 〕

②農林水産業への支援

〔 農林水産業施設等復旧支援事業 〕

③社会インフラ等の復旧

〔 土木関係災害時緊急対応事業、民営水道施設災害復旧支援事業、災害時海岸漂着物処理事業 〕

(エ) 令和2年8月27日専決

今 回 補 正 額	14,441,838千円
既 決 予 算 額	704,302,104千円
累 計 額	718,743,942千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	13,224,433千円
地 方 交 付 税	1,137,534千円
繰 越 金	71,046千円
寄 附 金	8,825千円

○歳出の内容

新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる中、7月豪雨により甚大な被害がもたらされました。このため、災害からの本格的な復旧・復興に向け、道路、河川、農地等の復旧を進めるとともに、被災した事業者に対する支援等を行います。

また、感染症患者の増加に備えた医療提供体制の整備など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、県産品のEC販売促進など、新しい生活様式を踏まえた社会経済の再活性化との両立に向け、必要な取組を加速させます。

これらの対策を急ぎ実施するため、補正予算を編成することとし、このうち特に緊急を要するものは、8月27日に専決処分を行い、その他は9月補正予算として計上します。

(1) 令和2年豪雨災害復旧・復興対策 5,034,823千円

〔 ①商工業、観光への支援 〕

(2) 新型コロナウイルス感染症対策 9,407,015千円

〔 ①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備 〕

(才) 令和2年9月29日議決

今回補正額	56,680,351千円
既決予算額	718,743,942千円
累計額	775,424,293千円

○歳入の内容

国庫支出金	22,732,376千円
県債	5,119,000千円
繰入金	6,674千円
繰越金	3,102,301千円
諸収入	25,720,000千円

○歳出の内容

新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる中、7月豪雨により甚大な被害がもたらされました。このため、災害からの本格的な復旧・復興に向け、道路、河川、農地等の復旧を進めるとともに、被災した事業者に対する支援等を行います。

また、感染症患者の増加に備えた医療提供体制の整備など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、県産品のEC販売促進など、新しい生活様式を踏まえた社会経済の再活性化との両立に向け、必要な取組を加速させます。

これらの対策を急ぎ実施するため、補正予算を編成することとし、このうち特に緊急を要するものは、8月27日に専決処分を行い、その他は9月補正予算として計上します。

(1) 令和2年豪雨災害復旧・復興対策	18,367,793千円
〔 ②社会インフラ等の復旧 〕	
(2) 新型コロナウイルス感染症対策	35,364,260千円
〔 ①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備(1,458,174千円) ②生活の維持や事業・雇用の継続(32,015,542千円) ③社会経済の再活性化(1,416,018千円) ④感染症に強い経済構造の構築(474,526千円) 〕	
(3) その他	2,948,298千円
〔 決算剰余金の財政調整用基金等への積立等 〕	

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	当初予算額	令和2年度							計(A)	構成比	令和元年度		比較	
		4月専決	6月補正	7月補正	7月専決	8月専決	9月補正	7月補正後現計(B)			構成比	増減額(A)-(B)	伸び率	
県	128,000,000							128,000,000	16.5	127,600,000	19.8	400,000	0.3	
地方消費税清算金	54,330,000							54,330,000	7.0	45,681,000	7.1	8,649,000	18.9	
地方譲与税金	22,909,000							22,909,000	3.0	21,846,000	3.4	1,063,000	4.9	
地方特例交付金	683,000							683,000	0.1	1,614,000	0.3	△ 931,000	△ 57.7	
地方交付税金	172,000,000							173,137,534	22.3	167,700,000	25.9	5,437,534	3.2	
交通安全対策特別交付金	290,000							290,000	0.0	322,000	0.1	△ 32,000	△ 9.9	
分担金及び負担金	6,864,019							6,864,019	0.9	4,074,836	0.6	2,789,183	68.4	
使用料及び手数料	7,583,656							7,583,656	0.9	7,836,297	1.2	△ 252,641	△ 3.2	
国庫支出金	107,862,198	5,034,830	12,520,168	16,680,617	130,000			178,184,622	23.0	105,477,522	16.3	72,707,100	68.9	
県産物・産品の収入	1,333,597							1,333,597	0.2	1,377,161	0.2	△ 43,564	△ 3.2	
国庫等からの収入	29,298	2,764	26,691					67,578	0.0	30,243	0.0	37,335	123.5	
繰上金	15,160,741	33,641	4,076,393		833,334			20,110,783	2.6	25,979,762	4.0	△ 5,868,979	△ 22.6	
繰下金	100							3,102,301	0.4	100	0.0	3,173,347	3,173.347	
繰越金	53,330,391		10,000,000					25,720,000	11.5	57,010,079	8.8	32,040,312	56.2	
繰入金	84,487,000		34,000		66,666			5,119,000	11.6	79,793,000	12.3	9,913,666	12.4	
歳入合計	654,863,000	5,071,235	26,657,252	16,680,617	1,030,000	14,441,838	56,680,351	775,424,293	100.0	646,342,000	100.0	129,082,293	20.0	

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	当初予算額	令和2年度							計(A)	構成比	令和元年度		比較	
		4月専決	6月補正	7月補正	7月専決	8月専決	9月補正	7月補正後現計(B)			構成比	増減額(A)-(B)	伸び率	
議会費	1,179,217							1,179,217	0.2	1,180,572	0.2	△ 1,355	△ 0.1	
総務費	24,413,183	67,000	611,052					25,791,634	3.3	27,013,559	4.2	△ 1,221,925	△ 4.5	
福祉費	70,576,805	1,339,348	6,013,165	10,536,484	100,000			90,979,398	11.7	67,517,223	10.4	23,462,175	34.7	
保健費	35,058,401	1,821,580	1,479,910	3,904,664	80,000			52,710,609	6.8	35,679,980	5.5	17,030,629	47.7	
労働費	2,426,852	8,940						2,522,779	0.3	2,462,904	0.4	59,875	2.4	
林業費	60,826,965		907,810	45,000	150,000			1,360,028	8.2	55,629,730	8.6	7,660,073	13.8	
水産費	48,834,677	1,693,750	15,203,388					30,144,818	13.0	50,128,199	7.8	5,783,257	101.3	
土木費	96,814,187		215,529					2,539,185	12.9	97,555,433	15.1	2,013,468	2.1	
警備費	26,862,910							174,013	3.5	26,535,685	4.1	501,238	1.9	
教育費	123,066,021	140,617	2,226,398	2,194,469				251,002	16.5	122,477,851	19.0	5,400,656	4.4	
災害復旧費	19,026,212				700,000			15,376,056	4.5	22,258,688	3.4	12,843,580	57.7	
公債支費	78,355,732							78,355,732	10.1	80,625,981	12.5	△ 2,270,249	△ 2.8	
諸予備費	67,251,838							69,927,066	9.0	57,106,195	8.8	12,820,871	22.5	
歳出合計	654,863,000	5,071,235	26,657,252	16,680,617	1,030,000	14,441,838	56,680,351	775,424,293	100.0	646,342,000	100.0	129,082,293	20.0	

第12表

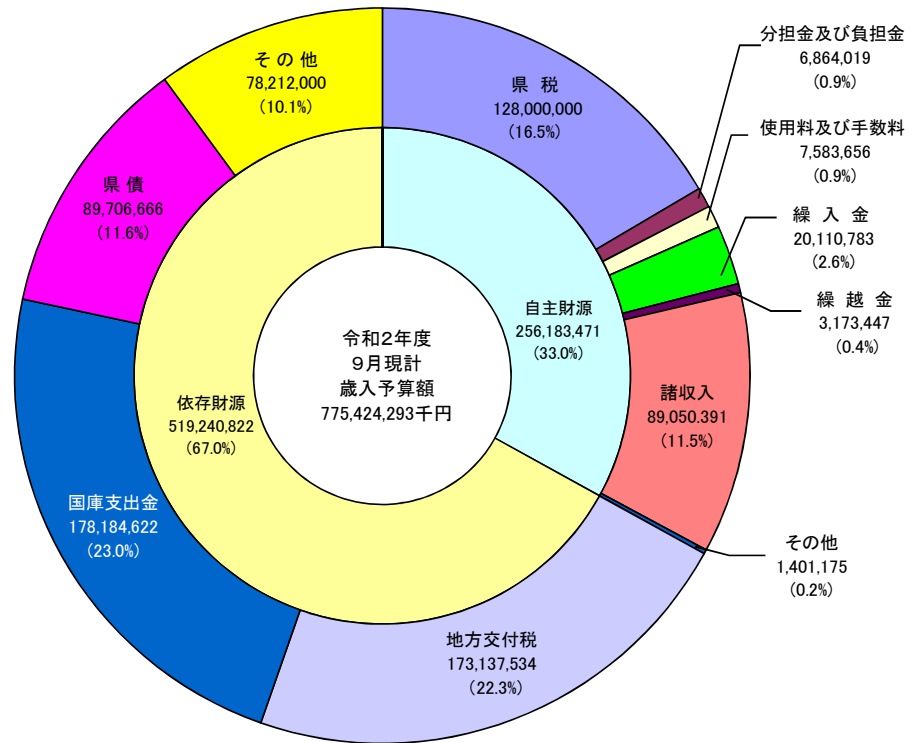
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	当初予算額	令和2年度							計(A)	構成比	令和元年度		比較	
		4月専決	6月補正	7月補正	7月専決	8月専決	9月補正	7月補正後現計(B)			構成比	増減額(A)-(B)	伸び率	
義務的経費	319,843,399	69,268	102,705	305,769	0	0	0	320,321,141	41.4	317,707,270	49.1	2,613,871	0.8	
人件費	156,088,123			244,109				156,332,232	20.2	154,402,962	23.9	1,929,270	1.2	
扶助費	85,707,324	69,268	102,705	61,660				85,940,957	11.1	83,012,084	12.8	2,928,873	3.5	
公債費	78,047,952							78,047,952	10.1	80,292,224	12.4	△ 2,244,272	△ 2.8	
投資的経費	159,047,363	9,890	1,432,979	763,698	700,000	3,946,841	20,046,483	185,947,254	23.9	161,448,462	25.0	24,498,792	15.2	
普通建設事業費	139,896,538	9,890	1,432,979	763,698		3,946,841	4,665,167	150,715,113	19.4	139,031,738	21.5	11,683,375	8.4	
災害復旧事業費	19,150,825				700,000			15,381,316	4.5	22,416,724	3.5	12,815,417	57.2	
その他行政経費	175,972,238	4,992,077	25,121,568	15,611,150	330,000	10,494,997	36,633,868	269,155,898	34.7	167,186,268	25.9	101,969,630	61.0	
物件費	21,788,505	1,353,369	3,736,703	553,229	50,000	1,102,566	1,285,200	29,869,572	3.9	21,980,058	3.4	7,889,514	35.9	
維持補修費	2,515,359						20,366	2,535,725	0.3	2,375,921	0.4	159,804	6.7	
補助費等	101,939,226	3,638,708	11,382,753	15,057,921	180,000	9,392,431	6,467,619	148,058,658	19.1	91,343,553	14.1	56,715,105	62.1	
貸付金	45,906,768		10,000,000		100,000			25,000,000	10.4	47,465,375	7.3	33,541,393	70.7	
繰入金	312,272							143,571	0.1	278,448	0.1	177,395	63.7	
繰上金・予備費	3,510,108		2,112					3,717,112	0.9	3,742,913	0.6	3,486,419	93.1	
歳出合計	654,863,000	5,071,235	26,657,252	16,680,617	1,030,000	14,441,838	56,680,351	775,424,293	100.0	646,342,000	100.0	129,082,293	20.0	

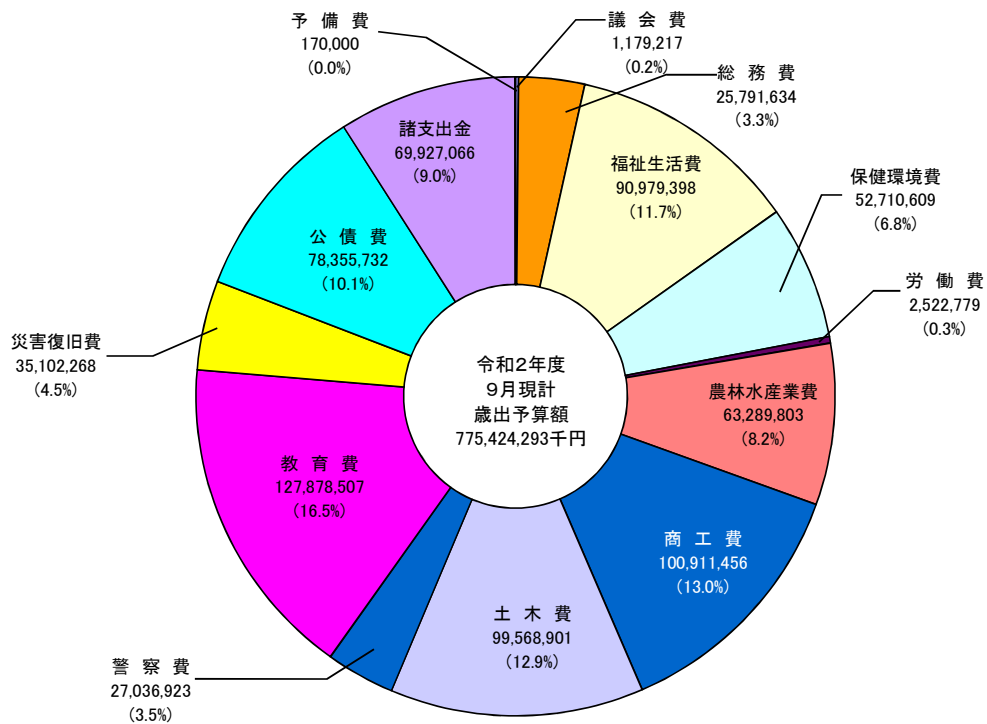
第14図

歳入の内訳



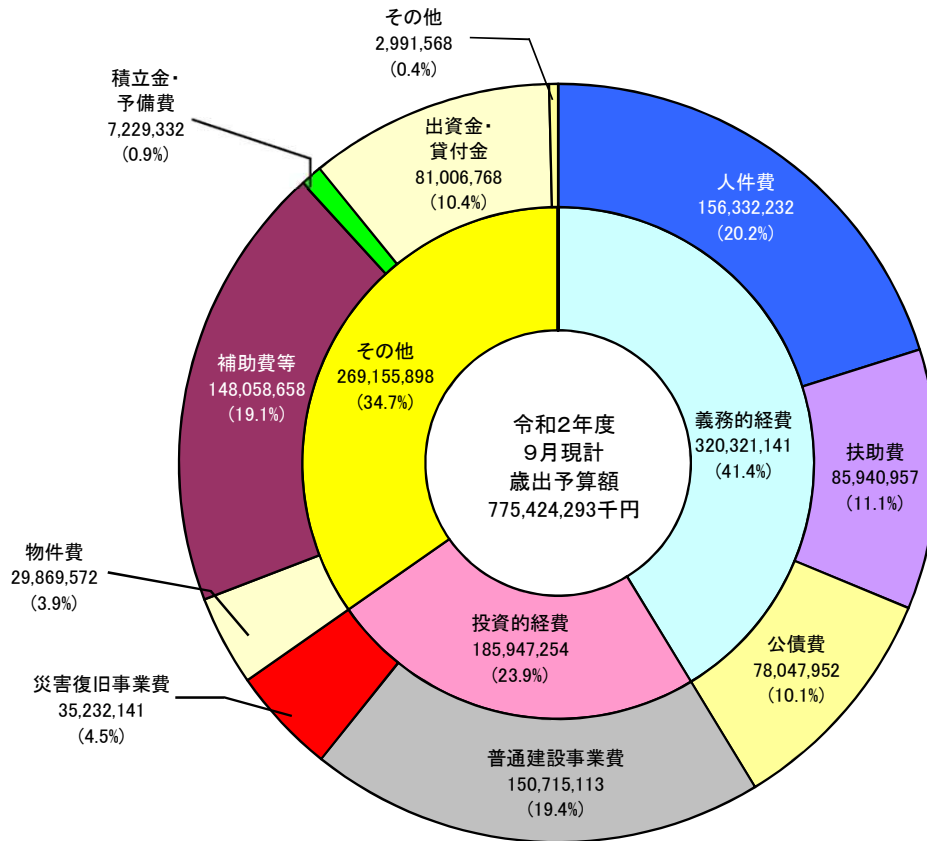
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和2年度							計 (A)	比較		
	当初予算額	補正予算額							令和元年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		4月専決	6月補正	7月補正	7月専決	8月専決	9月補正				
公債管理	121,028,786							121,028,786	131,080,005	△ 10,051,219	△ 7.7
国民健康保険事業	119,445,341							119,445,341	121,466,766	△ 2,021,425	△ 1.7
母子寡婦福祉資金	207,007							207,007	208,614	△ 1,607	△ 0.8
中小企業設備導入資金	37,782							37,782	51,469	△ 13,687	△ 26.6
流通業務団地造成事業	779,637							779,637	5,391,036	△ 4,611,399	△ 85.5
林業・木材産業改善資金	1,005,623							1,005,623	1,008,043	△ 2,420	△ 0.2
沿岸漁業改善資金	201,895							201,895	321,918	△ 120,023	△ 37.3
県営林事業	586,936							586,936	551,348	35,588	6.5
臨海工業地帯建設事業	819,053							819,053	350,488	468,565	133.7
港湾施設整備事業	2,744,733							2,744,733	2,579,002	165,731	6.4
用品調達	1,781,535							1,781,535	2,296,105	△ 514,570	△ 22.4
計	248,638,328	0	0	0	0	0	0	248,638,328	265,304,794	△ 16,666,466	△ 6.3

Ⅲ 令和2年度予算の上半期執行状況について

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	128,000,000	87,126,475	63,134,163	68.1	49.3
地方消費税清算金	54,330,000	12,480,012	12,480,012	23.0	23.0
地方譲与税	22,909,000	5,508,237	5,508,237	24.0	24.0
地方特例交付金	683,000	793,655	793,655	116.2	116.2
地方交付税	173,137,534	128,195,604	128,195,604	74.0	74.0
交通安全対策特別交付金	290,000	177,358	177,358	61.2	61.2
分担金及び負担金	6,864,019	3,950,456	3,842,911	57.6	56.0
使用料及び手数料	7,583,656	6,085,953	3,632,321	80.3	47.9
国庫支出金	209,747,584	34,905,822	33,323,297	16.6	15.9
財産収入	1,333,597	668,382	612,309	50.1	45.9
寄附金	67,578	47,091	45,361	69.7	67.1
繰入金	20,298,040	109,735	109,735	0.5	0.5
繰越金	19,842,749	19,842,749	19,842,749	100.0	100.0
諸収入	89,226,719	3,354,802	2,609,349	3.8	2.9
県 債	102,414,666	31,600,000	31,600,000	30.9	30.9
歳入合計	836,728,142	334,846,331	305,907,061	40.0	36.6

第15表

(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額
				に対する 支出割合
				%
議 会 費	1,179,217	560,722	618,495	47.6
総 務 費	26,000,416	8,838,695	17,161,721	34.0
福 祉 生 活 費	92,143,850	27,203,788	64,940,062	29.5
保 健 環 境 費	52,880,526	13,258,561	39,621,965	25.1
労 働 費	2,537,779	736,116	1,801,663	29.0
農 林 水 産 業 費	82,220,900	22,776,870	59,444,030	27.7
商 工 費	100,972,456	26,504,525	74,467,931	26.2
土 木 費	136,069,901	30,304,667	105,765,234	22.3
警 察 費	27,036,923	11,244,082	15,792,841	41.6
教 育 費	129,398,993	51,489,813	77,909,180	39.8
災 害 復 旧 費	37,834,383	1,861,801	35,972,582	4.9
公 債 費	78,355,732	97,666	78,258,066	0.1
諸 支 出 金	69,927,066	17,296,685	52,630,381	24.7
予 備 費	170,000	0	170,000	0.0
歳出合計	836,728,142	212,173,989	624,554,153	25.4

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	121,028,786	25,866,006	25,866,006	21.4	21.4
国民健康保険事業	119,445,341	82,972,334	66,169,613	69.5	55.4
母子父子寡婦福祉資金	207,007	271,621	169,921	131.2	82.1
中小企業設備導入資金	37,782	911,680	13,107	2,413.0	34.7
流通業務団地造成事業	779,637	12,765	918	1.6	0.1
林業・木材産業改善資金	1,005,623	819,757	802,355	81.5	79.8
沿岸漁業改善資金	201,895	491,134	468,532	243.3	232.1
県 営 林 事 業	586,936	202,778	157,512	34.5	26.8
臨海工業地帯建設事業	868,169	69,554	69,554	8.0	8.0
港湾施設整備事業	3,198,733	949,744	907,352	29.7	28.4
用 品 調 達	1,781,535	1,781,142	731,977	100.0	41.1
歳 入 合 計	249,141,444	114,348,512	95,356,846	45.9	38.3

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	121,028,786	44,434,838	76,593,948	36.7
国民健康保険事業	119,445,341	47,807,503	71,637,838	40.0
母子父子寡婦福祉資金	207,007	62,140	144,867	30.0
中小企業設備導入資金	37,782	1	37,781	0.0
流通業務団地造成事業	779,637	1,522	778,115	0.2
林業・木材産業改善資金	1,005,623	152,005	853,618	15.1
沿岸漁業改善資金	201,895	0	201,895	0.0
県 営 林 事 業	586,936	107,677	479,259	18.3
臨海工業地帯建設事業	868,169	51,584	816,585	5.9
港湾施設整備事業	3,198,733	734,654	2,464,079	23.0
用 品 調 達	1,781,535	454,618	1,326,917	25.5
歳 出 合 計	249,141,444	93,806,542	155,334,902	37.7

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和2年度9月現計予算額7,754億2,429万3千円のうち県税収入は1,280億円であり、その占める割合は16.5%で、前年度9月現計予算に比べて4億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は263,085円で前年度決算額に比べて5,876円、2.3%の増、また県民1人当たりの負担額は109,745円で前年度決算額に比べて2,451円、2.3%の増となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

税 目	区 分	令和元年度決算額			令和2年度9月現計予算			元年度 決算額 構成比 %	2年度 9月現計 予算額 構成比 %		
		調定額 千円	収入額 千円	1世帯 当たりの 負担額 円	県民一人 当たりの 負担額 円	調定見込額 千円	収入見込額 千円			1世帯 当たりの 負担額 円	県民一人 当たりの 負担額 円
1 普 通 税	税	125,935,681	124,682,461	256,266	106,901	128,768,524	127,548,336	262,157	109,358	99.63	99.65
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	39,685,763	38,782,896	79,713	33,252	38,802,625	37,931,035	77,961	32,522	30.99	29.64
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	26,532,520	26,325,726	54,109	22,571	25,649,566	25,426,217	52,260	21,800	21.04	19.87
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	31,018,767	31,018,767	63,754	26,595	36,178,791	36,178,791	74,360	31,019	24.79	28.26
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	2,513,355	2,464,202	5,065	2,113	2,470,134	2,437,566	5,010	2,090	1.97	1.90
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	1,278,185	1,278,185	2,627	1,096	1,223,708	1,223,708	2,515	1,049	1.02	0.96
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	334,179	334,179	687	287	313,116	313,116	643	269	0.27	0.24
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	855,317	855,317	1,758	733	0	0	0	0	0.68	0.00
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	9,088,284	9,076,399	18,655	7,782	9,199,620	9,189,960	18,889	7,879	7.25	7.18
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	14,191,594	14,109,073	28,999	12,097	81,593	26,082	54	22	11.27	0.02
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	98,358	98,358	202	84	14,107,679	14,080,169	28,940	12,072	0.08	11.00
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	327,020	327,020	672	280	729,618	729,618	1,500	626	0.26	0.57
県 民 業 事 地 方 不 動 産 取 得 税	税	12,339	12,339	25	11	12,074	12,074	25	10	0.01	0.01
2 目 的 的 税	税	759,058	458,959	943	394	751,763	451,664	928	387	0.37	0.35
狩 猟 産 業 廢 棄 物 税	税	22,828	22,828	47	20	21,901	21,901	45	19	0.02	0.02
産 業 廢 棄 物 税	税	736,230	436,131	896	374	729,862	429,763	883	368	0.35	0.34
計		126,694,739	125,141,420	257,209	107,294	129,520,287	128,000,000	263,085	109,745	100.00	100.00

(注) 県人口 1, 166, 338人 (平成27年10月国勢調査による人口)
世帯数 486, 535世帯 (平成27年10月国勢調査による世帯数)

V 県有財産の状況について

令和2年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

(1) 土地及び建物(総括)

区 分	土 地 (地 種)				建 物 (延床面積)															
	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中			造			非 木			木			造			計			
		増	高	減	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減
本 庁 舎	25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	64,478.10	0.00	0.00	64,478.10	0.00	0.00	0.00	64,478.10	0.00	0.00	0.00	64,478.10
そ の 他 の 機 関	314,872.64	3,716.19	0.00	318,588.83	87.31	0.00	12,950.55	86,693.53	0.00	10.69	86,682.84	0.00	10.69	257.94	0.00	10.69	99,473.45	257.94	0.00	99,633.39
	4,213,884.02	761.00	24,412.31	4,190,232.71	0.00	129.60	10,017.92	265,716.03	642.71	4,230.64	262,128.10	642.71	4,230.64	0.00	0.00	0.00	275,863.55	642.71	0.00	272,146.02
公 共 用 財 産	3,577,640.60	8,729.33	8,453.17	3,577,916.76	317.70	25.92	13,825.31	740,070.59	15.52	1,889.31	738,196.80	15.52	1,889.31	0.00	0.00	0.00	753,604.12	333.22	1,915.23	752,022.11
	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13	0.00	0.00	4,258.23	576,077.49	0.00	0.00	576,077.49	0.00	0.00	0.00	0.00	580,335.72	0.00	0.00	580,335.72	
	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45	0.00	0.00	2,157.67	110,492.63	0.00	0.00	110,492.63	0.00	0.00	0.00	0.00	112,650.30	0.00	0.00	112,650.30	
	807,846.85	13,579.14	13,579.14	807,846.85	249.79	249.79	4,169.75	174,334.41	22,391.46	6,265.90	190,459.97	22,391.46	6,265.90	0.00	0.00	0.00	178,504.16	22,641.25	6,515.69	194,629.72
山 林	27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
信 舎	167,115.56	1,206.18	6,768.44	161,553.30	0.00	0.00	1,918.93	105,934.70	0.00	3,405.27	102,529.43	0.00	3,405.27	0.00	0.00	107,853.63	0.00	3,405.27	104,448.36	
新 産 都 建 設 用 地	387,538.75	0.00	44,795.00	342,743.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	1,803,082.33	168,842.63	322,353.26	1,649,571.70	157.43	229.51	2,157.02	54,827.96	6,906.46	23,328.40	38,406.02	7,063.89	23,557.91	0.00	0.00	57,057.06	7,063.89	23,557.91	40,563.04	
合 計	44,284,592.19	196,834.47	420,361.32	44,061,065.34	982.86	722.13	51,455.38	2,178,625.44	29,956.15	39,130.21	2,169,451.38	30,939.01	39,852.34	0.00	0.00	2,229,820.09	30,939.01	39,852.34	2,220,906.76	

(2) 山林 (総括)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量						備考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増			決算年度末 現在高		
		増	減			高	減		高					
所 有	27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46	54,079 本	46,375 本	9,825 本	90,629 本	8,734.00 m ³	0 本	49,846 本	159,566 本	687,756.38 m ³	
分 収	112,963,762.00	0.00	2,332,300.00	110,631,462.00	3,998,294.71 m ³	148,267.00 m ³	206,146.00 m ³	3,940,415.71 m ³	0 本	206,146.00 m ³	59,671 本	250,195 本	4,628,172.09 m ³	20年生未満
合 計	140,749,254.46	0.00	2,332,300.00	138,416,954.46	4,685,466.09 m ³	157,001.00 m ³	214,295.00 m ³	4,628,172.09 m ³	157,001.00 m ³	214,295.00 m ³	59,671 本	250,195 本	4,628,172.09 m ³	20年生以上

(注) 面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量						備考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増			決算年度末 現在高		
		増	減			高	減		高					
行政財産	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	37,309 本	18,738 本	4,125 本	51,922 本	0 本	4,125 本	0 本	4,125 本	51,922 本	
普通財産	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	270,042.34 m ³	1,659.00 m ³	2,569.00 m ³	269,132.34 m ³	0 本	2,569.00 m ³	0 本	0 本	269,132.34 m ³	
小 計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95	37,309 本	18,738 本	4,125 本	51,922 本	0 本	4,125 本	0 本	4,125 本	51,922 本	20年生未満
所 有	17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51	16,770 本	27,637 本	5,700 本	38,707 本	7,075.00 m ³	5,580.00 m ³	49,846 本	159,566 本	418,624.04 m ³	
分 収	112,737,125.00	0.00	2,332,300.00	110,404,825.00	3,990,931.28 m ³	148,267.00 m ³	206,146.00 m ³	3,933,052.28 m ³	0 本	206,146.00 m ³	55,546 本	198,273 本	4,351,676.32 m ³	20年生以上
小 計	130,693,944.51	0.00	2,332,300.00	128,361,644.51	4,408,060.32 m ³	155,342.00 m ³	211,726.00 m ³	4,351,676.32 m ³	155,342.00 m ³	211,726.00 m ³	55,546 本	198,273 本	4,351,676.32 m ³	20年生未満
合 計	140,749,254.46	0.00	2,332,300.00	138,416,954.46	4,685,466.09 m ³	157,001.00 m ³	214,295.00 m ³	4,628,172.09 m ³	157,001.00 m ³	214,295.00 m ³	59,671 本	250,195 本	4,628,172.09 m ³	20年生以上

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(934.00総ト) 5隻	(56.00総ト) 1隻	(75.00総ト) 1隻	(915.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 126,427.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 126,427.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	145,395.46	0.00	0.00	145,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,220,780.46	0.00	0.00	137,220,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,239,748.46	0.00	0.00	137,239,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	㎡ 1,838,000.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	件 31	件 2	件 2	件 31
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 に よ る 権 利	8	0	1	7
	商 標 権	18	1	0	19
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	3	0	0	3
	合 計	77	3	3	77

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,112,112	千円 39,000	千円 39,000	千円 1,112,112
	出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,314,300	39,000	39,000	3,314,300

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株) 日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株) エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送 (株)	150,000	0	0	150,000
(株) 別府交通センター (観光政策課)	39,000	0	39,000	0
(株) 大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー (株)	501	0	0	501
(株) 大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト (株)	50,000	0	0	50,000
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
(株) 大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株) 別府交通センター (交通政策課)	0	39,000	0	39,000
小 計	1,112,112	39,000	39,000	1,112,112

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社 (新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター (市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社) 大分県園芸振興基金協会	25,000	0	0	25,000
小 計	2,202,188	0	0	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,314,300	39,000	39,000	3,314,300

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	555,344	40,093	0	595,437
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	0	0	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	266,420	0	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	910,450	0	20,000	890,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	5,028	180	517	4,691
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	175,000	0	0	175,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
合 計	19,140,475	40,273	20,517	19,160,231

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成27年度末から令和元年度末までににおける現在高並びに令和2年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和2年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和元年度末の基金残高は、財政調整用基金については約351億円、特定目的基金については約299億円（国施策分約119億円 県施策分約180億円）となっていますが、いずれも平成30年度末に比べ、減少しています。

一 般 会 計

第20表

区 分	県 債 の 状 況					(単位：千円)		
	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 増減見込み 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
	現	現	現	現	現	中 額	中 額	中 額
1 普通債	620,831,511	611,169,863	605,030,137	603,488,805	615,081,604	55,945,666	46,227,222	624,800,048
(1) 土 産 水 育 宅 務 活 境	493,021,073	485,983,250	484,027,056	482,130,813	490,998,234	44,704,000	36,789,473	498,912,761
(2) 農 林	92,611,729	88,004,996	84,447,434	83,175,792	83,721,146	7,497,000	6,785,849	84,432,297
(3) 教 育	18,792,131	20,403,336	19,703,807	21,336,047	23,014,570	2,493,000	1,369,043	24,138,527
(4) 公 営 住 宅	4,942,753	4,296,604	3,621,061	3,197,206	3,031,928	339,000	351,836	3,019,092
(5) 総 務	2,779,474	3,985,410	4,009,071	3,965,799	4,323,635	165,000	358,609	4,130,026
(6) 福 祉 生 活	2,772,271	2,731,944	2,629,254	2,614,940	2,714,926	222,666	148,140	2,789,452
(7) 保 健 環 境	2,677,284	2,202,886	1,986,996	1,777,064	1,557,291	0	219,901	1,337,390
(8) 警 衛 工 業	3,211,828	348,000	340,000	340,000	340,000	0	0	340,000
(9) 警 備	22,968	3,213,437	4,265,458	4,951,144	5,379,874	525,000	204,371	5,700,503
(10) 勞 働 祭 典	0	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	8,057,463	7,657,925	11,461,639	12,378,821	12,499,157	9,478,000	1,008,821	20,968,336
(1) 土 産 水 育 宅 務 活 境	7,744,790	7,373,798	10,933,160	11,894,730	11,759,524	8,724,000	969,976	19,513,548
(2) 農 林	263,674	222,044	441,337	403,037	664,690	656,000	30,458	1,290,232
(3) 教 育	26,999	36,795	64,577	61,222	57,854	37,000	5,005	89,849
(4) そ の 他	22,000	25,288	22,565	19,832	17,089	61,000	3,382	74,707
3 その他	411,359,349	416,228,681	416,607,899	416,767,986	414,549,515	24,283,000	23,818,439	415,014,076
(1) 減 税 補 て ん 債	7,941,293	7,485,883	6,993,370	6,463,025	5,932,851	0	529,895	5,402,956
(2) 臨 時 税 取 補 て ん 債	613,653	309,880	0	0	0	0	0	0
(3) 退 職 手 当 債	10,899,435	8,162,065	5,379,895	3,062,000	4,398,400	4,400,000	801,600	7,996,800
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	383,615,468	392,547,353	397,077,134	400,651,011	398,145,926	19,883,000	22,190,056	395,838,870
(5) 減 収 補 て ん 債	8,289,500	7,723,500	7,157,500	6,591,950	6,072,338	0	296,888	5,775,450
合 計	1,040,248,323	1,035,056,469	1,033,099,675	1,032,635,612	1,042,130,276	89,706,666	71,054,482	1,060,792,460

(注)「令和2年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減価基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特 別 会 計

第21表

区 分	県 債 の 状 況					(単位：千円)		
	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 増減見込み 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
	現	現	現	現	現	中 額	中 額	中 額
母子父子寡婦福祉資金	325,957	325,957	325,957	325,957	311,903	0	42,521	269,382
中小企業設備導入資金	4,656,438	4,606,524	4,553,420	4,514,003	4,508,022	0	1,372	4,506,650
流通業務団地造成事業	8,769,000	8,719,000	8,719,000	8,719,000	4,015,000	0	0	4,015,000
就 業 支 援 資 金	138,245	0	0	0	0	0	0	0
県 営 林 事 業	2,385,840	2,316,440	2,248,970	2,182,588	2,108,565	23,000	120,617	2,010,948
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,326,000	5,938,000	6,123,000	6,253,000	0	0	6,253,000
港湾施設整備事業	9,733,965	8,988,392	8,636,417	8,278,155	8,708,055	1,273,000	672,291	9,308,764
合 計	33,013,445	32,282,313	30,421,764	30,142,703	25,904,545	1,296,000	836,801	26,363,744

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R2.9.17	730,979,188	1	730,979,100
〃	R2.9.18	541,634,746	1	541,634,700
〃	R2.9.19	541,634,746	1	541,634,700
〃	R2.9.20	541,634,746	1	541,634,700
〃	R2.9.21	541,634,746	1	541,634,700
〃	R2.9.22	541,634,746	1	541,634,700
計		3,439,152,918	6	3,439,152,600

第23表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在額	令和元年度		令和元年度末 現在額		
		積立額	取崩額			
財政調整基金①	10,705,683	2,530,188	3,003,647	10,232,224		
減債基金②	25,414,489	1,219,553	1,800,000	24,834,042		
財政調整用基金(①+②)	36,120,172	3,749,741	4,803,647	35,066,266		
アクションプラン・指針上の年度末残高	356億円			324億円		
※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	12,876,022	2,530,674	4,648,822	10,757,874
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	2,917,383	8,045	1,858,070	1,067,358
		芸術文化基金	169,732	130,540	114,813	185,459
		社会福祉振興基金	996,686	4,380	482,638	518,428
		県立医療施設整備基金	297,408	820	89,891	208,337
		交通事故遺児等援護基金	99,542	5,774	7,263	98,053
		地域環境保全基金	169,599	6,277	19,672	156,204
		企業立地促進等基金	2,491,215	110,868	1,072,188	1,529,895
		スポーツ振興基金	1,732,968	60,088	1,149,124	643,932
		公害被害救済等基金	475,470	240	4,789	470,921
		産業廃棄物税基金	853,204	439,231	428,492	863,943
		環境保全協力金基金	310,986	155,481	113,820	352,647
		森林環境保全基金	147,351	322,917	310,463	159,805
		ふるさとおおいた応援基金	17,370	9,242	2,834	23,778
		おおいた元気創出基金	569,556	1,570	571,126	0
		土地開発基金	449,383	227	0	449,610
		美術品取得基金	481,256	46	0	481,302
小計③	25,055,131	3,786,420	10,874,005	17,967,546		
国 施 策 分	災害救助基金	372,605	40,326	46,441	366,490	
	介護保険財政安定化基金	1,377,143	3,797	0	1,380,940	
	国民健康保険財政安定化基金	2,371,418	738,168	0	3,109,586	
	地域環境保全基金	236,056	702	23,632	213,126	
	農地中間管理事業等推進基金	365,454	540	154,974	211,020	
	中山間地域等農村活性化基金	867,087	2,390	25,537	843,940	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,508	369	0	52,877	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,703,960	7,456	0	2,711,416	
	安心こども基金	247,213	379	195,038	52,554	
	医療施設耐震化促進基金	400,742	0	400,742	0	
	地域医療介護総合確保基金	2,534,594	1,958,659	1,568,831	2,924,422	
	森林環境譲与税基金	0	91,299	72,453	18,846	
小計④	11,528,780	2,844,085	2,487,648	11,885,217		
その他特定目的基金(③+④)	36,583,911	6,630,505	13,361,653	29,852,763		

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（10診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（7診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		患者数の推移				
		29	30	元		2		
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率
入院	上半期 4/1～9/30	78,169	78,671	0.6	80,603	2.5	72,013	△ 10.7
	下半期10/1～3/31	79,468	79,860	0.5	79,574	△ 0.4		
小計		157,637	158,531	0.6	160,177	1.0	72,013	
外来	上半期 4/1～9/30	104,659	103,915	△ 0.7	104,452	0.5	93,447	△ 10.5
	下半期10/1～3/31	103,036	103,219	0.2	103,499	0.3		
小計		207,695	207,134	△ 0.3	207,951	0.4	93,447	
合計		365,332	365,665	0.1	368,128	0.7	165,460	

令和2年度上半期における一般病床利用率は77.4%で、前年同期に比べて10.2ポイントの減となっています。

(2) 経理の状況

令和2年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が2億1,770万2千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は、30億5,665万9千円減少していますが、これは「有価証券」、「現金預金」及び「未収金」が減少したことが、主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が1,153万5千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は、44億473万5千円減少していますが、これは「未払金」や「企業債」が減少したことが、主な要因です。

「繰延収益」は7,476万6千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが要因です。

「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が80億1,161万6千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億2,803万2千円及び「特別利益」が38万7千円の、合計88億4,003万5千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が72億8,838万9千円、企業債利息等の「医業外費用」が4,811万3千円及び「特別損失」が98万6千円の合計73億3,748万8千円です。

以上により、令和2年度上半期の純利益は、15億254万7千円となります。

(3) 令和元年度決算の状況

令和元年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R2. 9. 30現在	増 減	R2. 4. 1現在		R2. 4. 1現在	増 減	R2. 9. 30現在
13,917,191	217,702	13,699,489	固 定 資 産			
13,527,534	217,702	13,309,832	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
389,576		389,576	投 資 そ の 他 の 資 産			
8,638,227	△ 3,056,659	11,694,886	流 動 資 産			
2,823,742	△ 589,450	3,413,192	現 金 預 金			
2,716,582	△ 548,839	3,265,421	未 収 金			
△ 77,595		△ 77,595	貸 倒 引 当 金			
2,630,000	△ 2,300,000	4,930,000	有 価 証 券			
141,299	△ 22,569	163,868	貯 蔵 品			
3,079	3,079		前 払 金			
401,120	401,120		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,633,892	△ 11,535	10,622,357
			企 業 債	6,598,299		6,598,299
			他 会 計 借 入 金	587,397		587,397
			引 当 金	3,448,196	△ 11,535	3,436,661
			流 動 負 債	5,887,160	△ 4,404,735	1,482,425
			企 業 債	1,003,314	△ 503,244	500,070
			他 会 計 借 入 金	6,683		6,683
			未 払 金	4,358,083	△ 3,461,354	896,729
			引 当 金	450,793	△ 450,793	
			そ の 他 流 動 負 債	68,287	10,656	78,943
			繰 延 収 益	3,616,660	74,766	3,691,426
			長 期 前 受 金	14,602,027	74,766	14,676,793
			長期前受金収益化累計額	△ 10,985,367		△ 10,985,367
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	4,119,644		4,119,644
			資 本 剰 余 金	789,704		789,704
			利 益 剰 余 金	3,329,940		3,329,940
22,555,418	△ 2,838,957	25,394,375	小 計	25,394,375	△ 4,341,504	21,052,871
7,337,488	7,337,488		病 院 事 業 費 用			
7,288,389	7,288,389		医 業 費 用			
3,434,166	3,434,166		給 与 費			
2,766,758	2,766,758		材 料 費			
1,061,676	1,061,676		経 費			
713	713		資 産 減 耗 費			
25,076	25,076		研 究 研 修 費			
48,113	48,113		医 業 外 費 用			
32,353	32,353		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
15,760	15,760		雑 損 失			
986	986		特 別 損 失			
986	986		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			病 院 事 業 収 益	8,840,035		8,840,035
			医 業 収 益	8,011,616		8,011,616
			入 院 収 益	5,352,654		5,352,654
			外 来 収 益	2,585,776		2,585,776
			そ の 他 医 業 収 益	73,186		73,186
			医 業 外 収 益	828,032		828,032
			受 取 利 息 配 当 金	178		178
			他 会 計 補 助 金	31,032		31,032
			負 担 金 交 付 金	505,934		505,934
			資 本 費 繰 入 収 益	219,300		219,300
			そ の 他 医 業 外 収 益	71,588		71,588
			特 別 利 益	387		387
			過 年 度 損 益 修 正 益	387		387
7,337,488	7,337,488		小 計		8,840,035	8,840,035
29,892,906	4,498,531	25,394,375	合 計	25,394,375	4,498,531	29,892,906

第3表

令和元年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	17,080,114,000	1,025,070,000	0	18,105,184,000	18,040,557,099	△64,626,901	[うち消費税預り金 15,467,326円] [うち消費税預り金 9,950,164円] [うち消費税預り金 60,371円]
第1項 医業収益	15,905,719,000	881,627,000	0	16,787,346,000	16,711,321,014	△76,024,986	
第2項 医業外収益	1,153,670,000	41,984,000	0	1,195,654,000	1,209,539,579	13,885,579	
第3項 特別利益	20,725,000	101,459,000	0	122,184,000	119,696,506	△2,487,494	

支出

区分	算 額						不 用 額	備 考
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	税 込 決 算 額	
第1款 病院事業費用	16,898,304,000	823,079,000	0	0	0	0	17,319,954,403	0
第1項 医業費用	16,796,901,000	783,884,000	0	0	0	0	17,195,878,354	0
第2項 医業外費用	99,403,000	28,774,000	0	0	0	0	113,174,757	0
第3項 特別損失	2,000,000	10,421,000	0	0	0	0	10,901,292	0
							17,721,383,000	0
							17,580,785,000	0
							128,177,000	0
							12,421,000	0
							17,721,383,000	0
							17,319,954,403	0
							384,906,646	0
							15,002,243	0
							1,519,708	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 3,456,416,000	円 36,229,000	円 3,492,645,000	円 0	円 0	円 3,455,430,150	円 △ 37,214,850	
第1項 企業債	2,629,000,000	0	2,629,000,000	0	0	2,587,000,000	△ 42,000,000	
第2項 負担金	330,139,000	0	330,139,000	0	0	330,139,000	0	
第3項 補助金	497,277,000	36,229,000	533,506,000	0	0	538,291,150	4,785,150	

支出

区分	予算額					税込決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越 額		
第1款 資本的支出	円 4,432,968,000	円 36,229,000	円 0	円 4,469,197,000	円 0	円 4,405,925,517	円 0	円 0	円 63,271,483	
第1項 建設改良費	3,586,527,000	36,229,000	0	3,622,756,000	0	3,561,285,424	0	0	61,470,576	[うち消費税仮払金] 276,639,010円]
第2項 企業償還金	839,761,000	0	0	839,761,000	0	837,960,093	0	0	1,800,907	
第3項 他会計からの 借入金償還金	6,680,000	0	0	6,680,000	0	6,680,000	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額950,495,367円は、過年度分損益勘定留保資金673,856,357円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額276,639,010円で補てんした。

第4表

令和元年度大分県病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,207,162,258		
(2) 外 来 収 益	5,328,226,615		
(3) そ の 他 医 業 収 益	160,464,815	16,695,853,688	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,720,129,657		
(2) 材 料 費	5,441,230,624		
(3) 経 費	2,240,620,153		
(4) 減 価 償 却 費	1,013,631,404		
(5) 資 産 減 耗 費	11,180,485		
(6) 研 究 研 修 費	78,187,341	16,504,979,664	
医 業 利 益			190,874,024
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,595,612		
(2) 他 会 計 補 助 金	58,199,000		
(3) 補 助 金	23,364,969		
(4) 負 担 金 交 付 金	474,911,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	253,675,413		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	211,375,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	176,468,421	1,199,589,415	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,765,552		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	13,167,161		
(3) 雑 損 失	778,036,292	857,969,005	341,620,410
経 常 利 益			532,494,434
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	96,729,216		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	22,906,919	119,636,135	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,900,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	398,852		
(3) そ の 他 特 別 損 失	8,602,440	10,901,292	108,734,843
当 年 度 純 利 益			641,229,277
繰 越 利 益 剰 余 金			2,688,710,426
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			3,329,939,703

第5表

令和元年度大分県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
科	目	金	額
資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	19,920,002,831	
ロ	建物	591,719,856	
	減価償却累計額	△ 11,457,740,561	
ハ	構築物	439,239,098	
	減価償却累計額	△ 304,269,869	
ニ	機械	7,792,539,370	
	減価償却累計額	△ 5,250,571,218	
ホ	車両	1,133,769	
	減価償却累計額	△ 508,155	
ヘ	建設仮勘定	23,940,000	
ト	その他有形固定資産	△ 562,500	
	減価償却累計額	23,377,500	
	有形固定資産合計	13,309,832,434	
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	81,000	
	無形固定資産合計	81,000	
(3)	投資その他の資産		
イ	長期前払消費税	389,575,938	
	投資その他の資産合計	389,575,938	
	固定資産合計	13,699,489,372	
2	流動資産		
(1)	現金	3,413,192,266	
(2)	未収	3,265,421,507	
(3)	貸倒引当金	△ 77,595,468	
(4)	有価証券	4,930,000,000	
(5)	貯蔵品	163,867,740	
	流動資産合計	11,694,886,045	
	資産合計	25,394,375,417	
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業借入金		6,598,299,028
(2)	他会計借入金		587,397,084
(3)	退職給付引当金		3,448,196,375
	固定負債合計		10,633,892,487
4	流動負債		
(1)	企業借入金		1,003,314,000
(2)	他会計借入金		6,683,000
(3)	未払金		4,358,082,607
(4)	引当金		450,793,000
(5)	その他流動負債		68,287,132
	流動負債合計		5,887,159,739
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		43,673,443
イ	受贈財産評価額		6,574,428
ロ	寄附金		943,232,536
ハ	補助金		2,623,179,261
ニ	他会計負担金		
	繰延収益合計		3,616,659,668
	負債合計		20,137,711,894
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金		1,137,019,441
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		789,704,379
(2)	利益剰余金		3,329,939,703
	剰余金合計		4,119,644,082
	資本負債合計		5,256,663,523
	負債資本合計		25,394,375,417

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和2年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、93.7%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると21.4ポイントの減少となりました。

太陽光発電は54,890kWhの増加となりました。

第1表 令和2年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	0	0	-
芹川水系発電所	46,160,000	47,497,200	102.9
北川水系発電所	54,340,000	48,543,413	89.3
別府発電所	2,690,000	2,473,300	91.9
耶馬溪発電所	2,660,000	2,778,175	104.4
鳴子川発電所	3,020,000	3,265,500	108.1
花合野川発電所	1,390,000	606,770	43.7
阿蘇野川発電所	3,360,000	1,347,100	40.1
水力発電合計	113,620,000	106,511,458	93.7
前年度上半期	114,100,000	131,337,093	115.1
増減	△ 480,000	△ 24,825,635	△ 21.4
松岡太陽光発電所	—	868,310	—
前年度上半期	—	813,420	—
増減	—	54,890	—

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」1億3,738万3千円の増加は、電気事業固定資産の減2,274万2千円（資産の取得による増1億6,400万7千円及び減価償却による減1億8,674万9千円）、建設仮勘定の増8,151万円及び建設準備勘定の増7,861万5千円によるものです。

「流動資産」7億8,569万5千円の減少は、現金預金の減2億5,709万1千円、未収金の減1億4,449万7千円、有価証券の減7億8,017万6千円、貯蔵品の増46万5千円、前払費用の減53万7千円、前払金の増3億5,402万円及びその他流動資産の増4,212万2千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」10億743万6千円の減少は、企業債の元金償還による減6,282万6千円、未払金の減10億1,474万8千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,772万2千円及びその他流動負債の増1億786万円によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億1,583万3千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,434万3千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」76万5千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億3,094万2千円です。

費用の部の

「営業費用」6億6,295万9千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」848万3千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」37万6千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、6億7,181万8千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億5,912万4千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	196億1,633万2千円
企 業 債 総 額	22億1,183万2千円
一 時 借 入 金	な し

4 令和元年度決算の状況

令和元年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 2年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R2. 9. 30現在	増 減	R2. 4. 1現在		R2. 4. 1現在	増 減	R2. 9. 30現在
資産の部						
15, 315, 217	137, 383	15, 177, 834	固 定 資 産			
7, 640, 156	△ 22, 742	7, 662, 898	電 気 事 業 固 定 資 産			
148, 568	0	148, 568	事 業 外 固 定 資 産			
3, 351, 230	81, 510	3, 269, 720	建 設 仮 勘 定			
140, 518	78, 615	61, 902	建 設 準 備 勘 定			
4, 034, 746	0	4, 034, 746	投 資 そ の 他 の 資 産			
4, 301, 115	△ 785, 695	5, 086, 810	流 動 資 産			
2, 288, 969	△ 257, 091	2, 546, 060	現 金 預 金			
213, 043	△ 144, 497	357, 540	未 収 金			
1, 100, 176	△ 780, 176	1, 880, 353	有 価 証 券			
18, 161	465	17, 696	貯 蔵 品			
0	△ 537	537	前 払 費 用			
638, 644	354, 020	284, 624	前 払 金			
42, 122	42, 122	0	そ の 他 流 動 資 産			
負債の部						
			固 定 負 債	3, 595, 658	0	3, 595, 658
			企 業 債	2, 147, 850	0	2, 147, 850
			退 職 給 付 引 当 金	475, 887	0	475, 887
			修 繕 引 当 金	490, 080	0	490, 080
			特 別 修 繕 引 当 金	481, 842	0	481, 842
			流 動 負 債	1, 241, 477	△ 1, 007, 436	234, 041
			企 業 債	126, 808	△ 62, 826	63, 982
			未 払 金	1, 063, 595	△ 1, 014, 748	48, 847
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	32, 335	△ 32, 335	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5, 387	△ 5, 387	0
			そ の 他 流 動 負 債	13, 353	107, 860	121, 212
			繰 延 収 益	170, 810	0	170, 810
資本の部						
			資 本 金	14, 366, 672	0	14, 366, 672
			資 本 金	14, 366, 672	0	14, 366, 672
			剰 余 金	890, 026	0	890, 026
			資 本 剰 余 金	10, 965	0	10, 965
			利 益 剰 余 金	879, 061	0	879, 061
19, 616, 332	△ 648, 312	20, 264, 644	小 計	20, 264, 644	△ 1, 007, 436	19, 257, 208
収益の部						
			営 業 収 益	0	1, 015, 833	1, 015, 833
			電 力 料	0	980, 877	980, 877
			営 業 雑 収 益	0	34, 957	34, 957
			財 務 収 益	0	14, 343	14, 343
			受 取 利 息	0	14, 343	14, 343
			事 業 外 収 益	0	765	765
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	765	765
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
費用の部						
662, 959	662, 959	0	営 業 費 用			
527, 937	527, 937	0	水 力 発 電 費			
35, 289	35, 289	0	送 電 費			
86, 722	86, 722	0	一 般 管 理 費			
13, 010	13, 010	0	太 陽 光 発 電 費			
8, 483	8, 483	0	財 務 費 用			
8, 483	8, 483	0	支 払 利 息			
376	376	0	事 業 外 費 用			
376	376	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
671, 818	671, 818	0	小 計	0	1, 030, 942	1, 030, 942
20, 288, 150	23, 506	20, 264, 644	合 計	20, 264, 644	23, 506	20, 288, 150

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合47ない場合があります。

第3表

令和元年度 大分県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る財源 に充てる額	合計			
第1款 電気事業収益	2,573,728,000	0	0	2,573,728,000	2,362,927,219	△ 210,800,781	(うち仮受消費税及び地方消費税 183,492,936)
第1項 営業収益	2,189,964,000	0	0	2,189,964,000	2,242,856,111	52,892,111	(うち仮受消費税 183,489,390)
第2項 財務収益	60,861,000	0	0	60,861,000	61,018,407	157,407	
第3項 事業外収益	322,603,000	0	0	322,603,000	59,052,701	△ 263,550,299	(うち仮受消費税 3,546)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 2,479,147 円)

支出

区分	予算額					税込決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計			
第1款 電気事業費用	2,486,766,000	0	0	0	2,486,766,000	1,948,593,603	538,172,397	(うち仮払消費税 及び地方消費税 61,389,400)
第1項 営業費用	2,042,634,000	0	0	0	2,042,634,000	1,779,142,715	263,491,285	(うち地方消費税 55,269,724)
第2項 財務費用	21,651,000	0	0	0	21,651,000	21,667,656	△ 16,656	
第3項 事業外費用	9,813,000	0	0	0	9,813,000	20,914,850	△ 11,101,850	
第4項 特別損失	402,668,000	0	0	0	402,668,000	126,868,382	275,799,618	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費、通次 繰越額に係る 財源充当額					合 計
				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費、通次 繰越額に係る 財源充当額				
第1款 資本的収入	3,022,189,000	0	3,022,189,000	0	0	1,071,820,451	△ 1,950,368,549		
第1項 企業債	2,908,000,000	0	2,908,000,000	0	0	1,021,000,000	△ 1,887,000,000		
第2項 負担金	114,046,000	0	114,046,000	0	0	50,467,897	△ 63,578,103	うち仮受消費税及び地方消費税	
第3項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	0	352,554	209,554	3,878,902)	

支出

(単位:円)

区分	予 算 額						税込決算額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出 額	流用 増減 額	小 計	合計		地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額		合 計
第1款 資本的支出	4,500,343,000	0	0	0	4,500,343,000	1,997,496,040	0	0	0	2,502,846,960		
第1項 建設改良費	4,280,832,000	0	0	0	4,280,832,000	1,787,985,636	0	0	0	2,492,846,364	うち仮払消費税 及び地方消費税	
第2項 企業償還金	159,511,000	0	0	0	159,511,000	159,510,404	0	0	0	596		
第3項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0		
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000		

資本的収入額1,071,820,451円が資本的支出額1,997,496,040円に不足する額925,675,589円は、中小水力発電開業改良積立金189,966,843円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額81,882,553円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額122,103,346円及び過年度分損益勘定留保資金481,722,847円で補填した。

第4表

令和元年度 大分県電気事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	2,039,778,604		
イ 水力発電電力料	1,984,055,004		
ロ 太陽光発電電力料	55,723,600		
(2) 営業雑収益	19,588,117	2,059,366,721	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,323,017,267		
(2) 送電費	115,684,345		
(3) 一般管理費	256,844,577		
(4) 太陽光発電費	28,326,802	1,723,872,991	
営業利益			335,493,730
3 財務収益			
(1) 受取利息	61,018,407	61,018,407	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,598,411		
(2) 雑収益	48,971,597	56,570,008	
5 財務費用			
(1) 支払利息	21,667,656	21,667,656	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	20,856,214	20,856,214	75,064,545
経常利益			410,558,275
7 特別損失			
(1) その他特別損失	120,807,342	120,807,342	△ 120,807,342
当年度純利益			289,750,933
前年度繰越欠損金			609,362,526
その他未処分利益剰余金変動額			189,966,843
当年度未処理欠損金			129,644,750

第5表

令和元年度 大分県電気事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

科目		金額		科目		金額	
資産の部	負債の部	金額	金額	負債の部	金額	金額	金額
1 固定資産	3 固定負債			(1) 引当金		2,147,849,817	
イ 電気事業固定資産	イ 退職給付引当金	20,168,138,643		ロ 修繕引当金	475,887,000		
ロ 減価償却累計額	ハ 特別修繕引当金	△ 14,398,461,612	5,769,677,031	ニ 流動負債	490,080,024		
ハ 減価償却累計額	イ 賞与引当金	△ 1,997,052,646	1,309,413,031	ロ 法定福利費引当金	481,841,590	1,447,808,614	3,595,658,431
ニ 減価償却累計額	ロ その他流動負債	△ 41,079,439	310,882,214	流動負債合計	1,063,594,663		
電気事業固定資産合計	流動負債合計	△ 141,561,545	272,955,630				
(2) 事業外固定資産	繰延収益		7,662,897,906				
イ 事業外固定資産	(1) 長期前受金		148,568,092				
事業外固定資産合計	(2) 長期前受金収益累計額						
(3) 建設仮勘定	繰延収益合計		148,568,092				
イ 北川ダム維持施設事業	負債合計						
ロ 大野川発電所リニューアル事業							
ハ 別府発電所内成かんがい送水施設更新事業							
ニ 別府発電所リニューアル事業							
建設仮勘定合計			3,269,720,110				170,810,053
(4) 建設準備勘定							
イ 芹川第一発電所リニューアル事業							
ロ 芹川第二発電所リニューアル事業							
建設準備勘定合計			61,902,325				14,366,672,160
(5) 投資その他の資産							
イ 投資有価証券			4,034,745,729				
投資その他の資産合計							
固定資産合計			15,177,834,162				
2 流動資産	6 資本の部			資本剰余金			
(1) 現金	イ 資本剰余金	2,546,059,979		ロ 工事負担金	5,512,305		
(2) 現預金	ロ 資本剰余金	357,539,840		資本剰余金合計	5,452,889	10,965,194	
(3) 有価証券	イ 中小水力発電事業改良積立金	1,880,352,554		イ 建設改良積立金	148,860,365		
(4) 貯蔵品	ロ 地域振興積立金	17,695,888		ハ 地城振興積立金	709,845,544		
(5) 前払費用	ニ 当年度未処理欠損金	537,180		ニ 当年度未処理欠損金	△ 129,644,750		
(6) 前払流動資産	流動負債合計	284,624,200		流動負債合計	879,061,159		890,026,353
流動資産合計	負債合計	5,086,809,641		負債合計	15,256,698,513		15,256,698,513
		20,264,643,803			20,264,643,803		20,264,643,803

(単位：円)

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和2年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は78.0%となり、前年同期の実績給水率と比較すると2.2ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和2年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	45	16,501,500	12,702,793	77.0	0
5月	45	17,051,550	13,356,430	78.3	0
6月	45	16,501,500	12,662,126	76.7	168
7月	45	17,051,550	13,336,828	78.2	0
8月	45	17,076,350	13,883,296	81.3	0
9月	45	16,525,500	12,637,846	76.5	0
計		100,707,950	78,579,319	78.0	168
前年度上半期	44	101,208,150	81,214,162	80.2	0
増減		△ 500,200	△ 2,634,843	△ 2.2	168

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」1億5,208万3千円の減少は、有形固定資産の減1億5,208万3千円(資産の取得による増2億2,078万2千円と、減価償却による減3億7,286万5千円)によるものです。

「流動資産」4,636万5千円の増加は、現金預金の増7,003万8千円、未収金の減1億57万4千円、有価証券の増9,992万8千円、貯蔵品の減768万1千円、前払費用の減25万3千円、前払金の減5,808万円、その他流動資産の増4,298万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」3億8,006万5千円の減少は、企業債の元金償還による減1億2,465万円、未払金の減3億3,452万9千円、賞与引当金の取り崩しによる減1,985万7千円、法定福利費引当金の取り崩しによる減333万4千円、その他流動負債の増1億230万5千円によるものです。

「繰延収益」340万円の増加は長期前受金の収益化によるものです。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」9億8,016万6千円は、給水収益（水道料金）9億7,359万2千円とその他営業収益657万4千円、「営業外収益」962万7千円は、有価証券及び預金の受取利息745万8千円と雑収益216万9千円の合計額です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、9億8,979万3千円です。

費用の部の

「営業費用」7億688万7千円は人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」1,196万円は企業債の支払利息1,182万2千円と雑支出13万7千円の合計額です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、7億1,884万7千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は2億7,094万7千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	239億7,027万円
企業債総額	8億3,212万5千円
一時借入金	なし

4 令和元年度決算の状況

令和元年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表
自 令和2年 4月 1日
至 令和2年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R2. 9. 30現在	増 減	R2. 4. 1現在		R2. 4. 1現在	増 減	R2. 9. 30現在
			資産の部			
18,972,649	△ 152,083	19,124,732	固 定 資 産			
15,130,774	△ 152,083	15,282,858	有 形 固 定 資 産			
135,037	0	135,037	無 形 固 定 資 産			
3,706,838	0	3,706,838	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,997,621	46,365	4,951,257	流 動 資 産			
3,929,531	70,038	3,859,493	現 金 預 金			
178,324	△ 100,574	278,898	未 収 金			
720,072	99,928	620,144	有 価 証 券			
98,204	△ 7,681	105,885	貯 蔵 品			
0	△ 253	253	前 払 費 用			
28,504	△ 58,080	86,584	前 払 金			
42,986	42,986	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,081,423	0	2,081,423
			企 業 債	705,667	0	705,667
			退 職 給 付 引 当 金	324,397	0	324,397
			修 繕 引 当 金	1,051,359	0	1,051,359
			流 動 負 債	688,269	△ 380,065	308,204
			企 業 債	251,109	△ 124,650	126,458
			未 払 金	407,201	△ 334,529	72,671
			賞 与 引 当 金	19,857	△ 19,857	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,334	△ 3,334	0
			修 繕 引 当 金	6,769	0	6,769
			そ の 他 流 動 負 債	0	102,305	102,305
			繰 延 収 益	3,271,272	3,400	3,274,672
			資本の部			
			資 本 金	14,965,029	0	14,965,029
			資 本 金	14,965,029	0	14,965,029
			剰 余 金	3,069,995	0	3,069,995
			資 本 剰 余 金	257,029	0	257,029
			利 益 剰 余 金	2,812,966	0	2,812,966
23,970,270	△ 105,719	24,075,989	小 計	24,075,989	△ 376,665	23,699,323
			収益の部			
			営 業 収 益	0	980,166	980,166
			給 水 収 益	0	973,592	973,592
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,574	6,574
			営 業 外 収 益	0	9,627	9,627
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	7,458	7,458
			雑 収 益	0	2,169	2,169
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
706,887	706,887	0	営 業 費 用			
205,905	205,905	0	原 水 及 び 浄 水 費			
99,791	99,791	0	配 水 及 び 給 水 費			
28,114	28,114	0	総 係 費			
372,865	372,865	0	減 価 償 却 費			
213	213	0	資 産 減 耗 費			
11,960	11,960	0	営 業 外 費 用			
11,822	11,822	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
137	137	0	雑 支 出			
0	0	0	特 別 損 失			
718,847	718,847	0	小 計	0	989,793	989,793
24,689,117	613,128	24,075,989	合 計	24,075,989	613,128	24,689,117

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に 財源充当額	合計				
第1款 工業用水道事業収益	2,428,391,000	0	0	2,428,391,000	2,427,910,446	△ 480,554	(うち仮受消費税及び地方消費税 179,806,197)	
第1項 営業収益	2,188,362,000	0	0	2,188,362,000	2,184,733,405	△ 3,628,595	"	
第2項 営業外収益	239,729,000	0	0	239,729,000	243,177,041	3,448,041	"	
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	"	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						税込決算額	不用額	備考
	予 算 額								
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小計			
第1款 工業用水道事業費用	2,243,567,000	0	0	0	0	2,243,567,000	1,966,339,733	277,227,267	うち仮払い消費税 及び地方消費税 60,071,585)
第1項 営業費用	2,114,372,000	0	0	△ 18,263,574	0	2,096,108,426	1,829,181,414	266,927,012	"
第2項 営業外費用	118,895,000	0	0	18,263,574	0	137,158,574	137,158,319	255	"
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	"
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	"

(単位:円)

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 101,441,800円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る繰越額の 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	58,066,000	0	58,066,000	0	0	43,641,283	△ 14,424,717	
第1項 補助金	10,500,000	0	10,500,000	0	0	0	△ 10,500,000	
第2項 負担金	47,423,000	0	47,423,000	0	0	43,497,443	△ 3,925,557	うち仮受消費税及び地方消費税
第3項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	0	143,840	840	3,408,437)

支出

(単位:円)

区分	予算額						翌年度繰越額			備考
	当初予算額	補正予算額	費用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	不用額	
第1款 資本的支出	1,555,139,000	0	0	1,555,139,000	0	0	0	0	94,165,419	
第1項 建設改良費	247,153,000	0	0	247,153,000	0	0	0	0	21,074,692	うち仮払消費税 (及び地方消費税
第2項 企業償還金	297,986,000	0	0	297,986,000	0	0	0	0	727	
第3項 投資その他の資産	900,000,000	0	0	900,000,000	0	0	0	0	63,090,000	
第4項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	0	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額43,641,283円が資本的支出額1,460,973,581円に不足する額1,417,332,298円は、減債積立金297,985,273円、地域振興積立金100,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額16,102,949円及び過年度分損益勘定留保資金931,258,053円、当年度分損益勘定留保資金71,986,023円で補填した。

第4表

令和元年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	1,994,491,040		
(2) 受 託 工 事 収 益	784,481		
(3) そ の 他 営 業 収 益	9,655,391	2,004,930,912	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	524,073,493		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	334,212,050		
(3) 総 係 費	131,675,736		
(4) 減 価 償 却 費	751,444,178		
(5) 資 産 減 耗 費	27,704,372	1,769,109,829	
営 業 利 益			235,821,083
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,838,318		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	163,541,352		
(3) 雑 収 益	49,793,667	243,173,337	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,889,745		
(2) 雑 支 出	4,826,774	35,716,519	207,456,818
経 常 利 益			443,277,901
当 年 度 純 利 益			443,277,901
その他未処分利益剰余金変動額			297,985,273
当年度未処分利益剰余金			741,263,174

(令和2年 3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部		科目		金額		金額	
1	固定資産	3	固定負債	1	土地	905,821,183			
(1)	有形固定資産	(1)	企業債	(1)	建物	2,126,117,523			
	イ 土地		(2) 引当金		減価償却累計額	△ 943,611,534			
	ロ 建物		イ 退職給付引当金		構築物	22,727,699,341	324,397,000	705,667,168	
	ハ 構築物		ロ 修繕引当金		減価償却累計額	△ 13,099,125,061	1,051,358,995	1,375,755,995	
	ニ 機械及び装置		固定負債合計		減価償却累計額	9,925,743,547			2,081,423,163
	ホ 車両運搬具		4 流動負債		△ 6,378,869,181	3,546,874,366			
	ヘ 船		(1) 企業債		△ 12,668,797	4,315,632			
	ト 工具、器具及び諸備品		(2) 未払当金		110,000	5,500			
	有形固定資産合計		(3) 引当金		△ 104,500	14,760,671			
			イ 修繕引当金		△ 42,536,226				
			ロ 賞与引当金		△ 27,775,555				
			ハ 法定福利費引当金						
			流動負債合計			15,282,857,621			688,269,496
(2)	無形固定資産	5	繰延収益						
イ 水権		(1) 長期前受金	(1) 長期前受金			2,151,592			9,954,317,671
ロ 地上権		(2) 長期前受金収益化累計額	(2) 長期前受金収益化累計額			977,374			△ 6,683,045,905
ハ 施設権		繰延収益合計	繰延収益合計			131,891,085			3,271,271,766
ニ 電加入権		負債合計	負債合計			16,500			6,040,964,425
無形固定資産合計		資本の部	資本の部						14,965,028,809
		6 資本金	6 資本金						
(3) 投資その他の資産		7 剰余金	7 剰余金						
イ 投資有価証券		(1) 資本剰余金	(1) 資本剰余金						
ロ その他投資		イ 補助受贈財産評価額	イ 補助受贈財産評価額			2,823,837,930			
固定資産合計		ロ 工事負担金	ロ 工事負担金			883,000,000			
		資本剰余金合計	資本剰余金合計						257,029,316
2 流動資産		(2) 利益剰余金	(2) 利益剰余金						
(1) 現金		イ 利益積立金	イ 利益積立金						
(2) 未償還債		ロ 建設改良積立金	ロ 建設改良積立金			3,859,493,491			
(3) 貯蔵品		ハ 水源開発積立金	ハ 水源開発積立金			278,897,662			
(4) 前払費用		ニ 当年度未処分利益剰余金	ニ 当年度未処分利益剰余金			620,143,840			
(5) 前払金		利益剰余金合計	利益剰余金合計			105,884,801			
(6) 流動資産合計		剰余金合計	剰余金合計			252,791			
		資本合計	資本合計			86,584,000			
									4,951,256,585
資産合計		負債資本合計	負債資本合計						24,075,988,687